

# 「2020年に向けた実行プラン」事業実施状況レビュー結果



令和元年（2019）年8月

東京都



## 「2020年に向けた実行プラン」事業実施状況レビュー結果の公表に当たって

東京都は2017年度から2020年度までの4か年を計画期間とした「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～」(以下、「実行プラン」という。)に基づき、「セーフシティ」「ダイバーシティ」「スマートシティ」の3つのシティを実現し、「新しい東京」を創り上げていくための取組を、全庁を挙げて推進しています。

「実行プラン」の推進に当たっては、各年度の事業の進捗や成果を調査・把握し、その結果を今後の政策展開につなげていく、PDCAサイクルの運用を徹底しています。このPDCAサイクルに則り、2018年度の事業内容について、事業実施状況のレビューを行い、その内容を公表いたします。

レビューの公表に際しては、「実行プラン」に掲げている主な政策目標について、これまでの実績や目標達成に向けた取組・課題などを、数値等とともに具体的にお示ししています。加えて、全ての政策目標及び年次計画の進捗状況を一覧化することにより、「実行プラン」の取組状況を明らかにしています。

今後は、このレビューの結果等を踏まえて、政策の強化を図るとともに、長期戦略ビジョン(仮称)の検討に活用し、「3つのシティ」の実現をより確かなものにしてまいります。

# 目 次

総論	.....	1
----	-------	---

## セーフシティ～もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京～

政策の柱1 地震に強いまちづくり	.....	6
政策の柱2 自助・共助・公助の連携による防災力の向上	.....	11
政策の柱3 豪雨・土砂災害対策	.....	14
政策の柱4 都市インフラの長寿命化・更新	.....	18
政策の柱5 まちの安全・安心の確保	.....	20
政策の柱6 まちの元気創出	.....	23
政策の柱7 多摩・島しょ地域のまちづくり	.....	25

## ダイバーシティ～誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京～

政策の柱1 子供を安心して産み育てられるまち	.....	30
政策の柱2 高齢者が安心して暮らせる社会	.....	33
政策の柱3 医療が充実し健康に暮らせるまち	.....	35
政策の柱4 障害者がいきいきと暮らせる社会	.....	38
政策の柱5 誰もが活躍できるまち	.....	41
政策の柱6 誰もが優しさを感じられるまち	.....	44
政策の柱7 未来を担う人材の育成	.....	48
政策の柱8 誰もがスポーツに親しめる社会	.....	51

## スマートシティ～世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京～

政策の柱1 スマートエネルギー都市	.....	56
政策の柱2 快適な都市環境の創出	.....	60
政策の柱3 豊かな自然環境の創出・保全	.....	61
政策の柱4 国際金融・経済都市	.....	62
政策の柱5 交通・物流ネットワークの形成	.....	68
政策の柱6 多様な機能を集積したまちづくり	.....	72
政策の柱7 世界に開かれた国際・観光都市	.....	74
政策の柱8 芸術文化の振興	.....	77

政策目標一覧表

年次計画一覧表

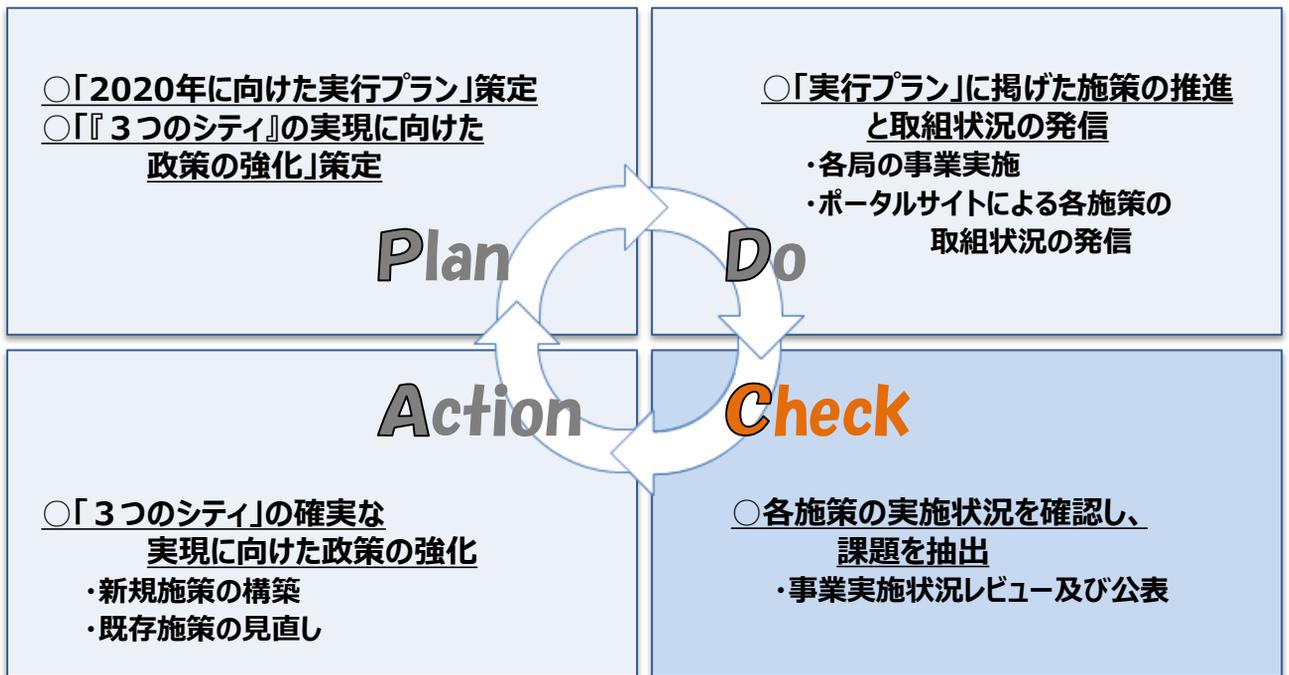
# 総論

# 「2020年に向けた実行プラン」事業実施状況レビュー

## ◆「2020年に向けた実行プラン」の“PDCAサイクル”の運用

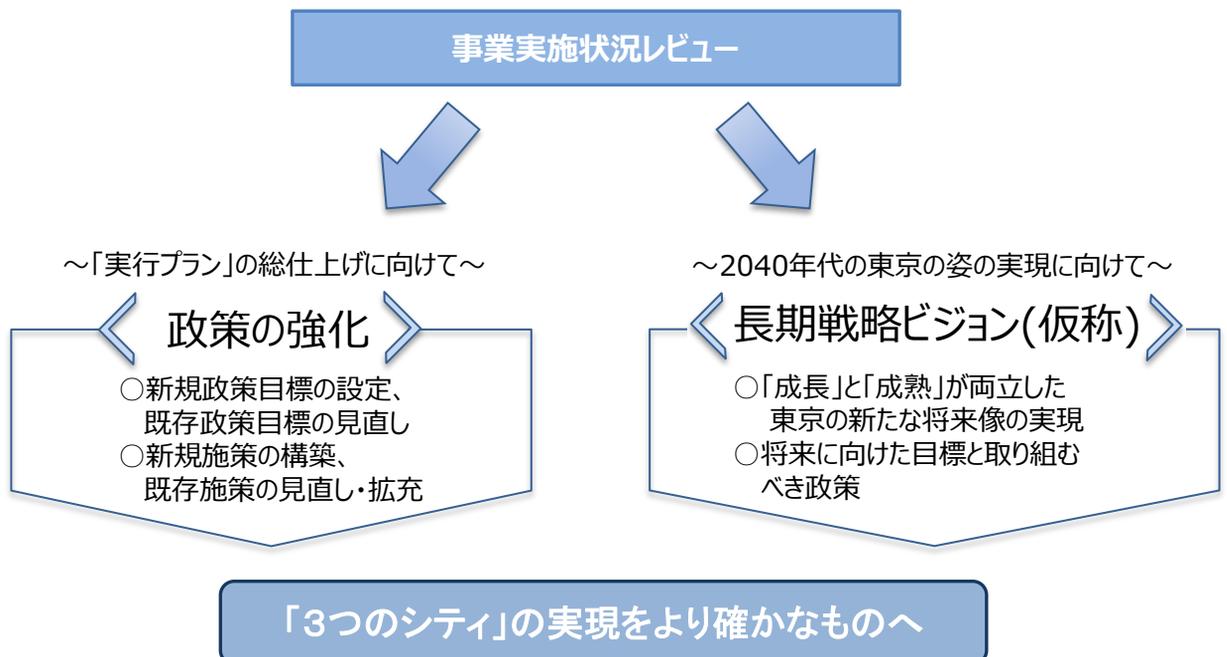
「2020年に向けた実行プラン（以下「実行プラン」という。）」では、計画の策定、政策・事業の実施、進行管理・評価、改善・見直しというPDCAサイクルの概念を策定段階から組み込み、その運用を徹底してきました。

このPDCAサイクルのうち、C（チェック）として各年度に係る施策の進捗や成果、課題を調査・把握し、関係各局で共有を図っています。



## ◆今後の取組

今後は、このレビューの結果等を踏まえて、政策の強化を図るとともに、長期戦略ビジョン（仮称）の検討に活用していきます。



# ◆政策目標のレビュー結果について

実行プランに掲げている政策目標についてレビューを実施しました。

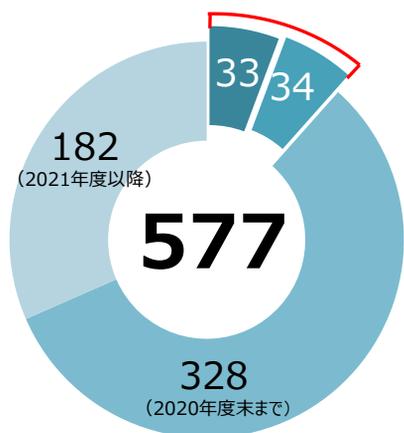
## ポイント

- 2018年度では、45の目標を達成し、累計で78の政策目標を達成
- 2019年度達成見込みを含めると、達成数は、累計で157となる予定
- 2020年度末までを目標年次とする政策目標についても、達成に向けて取組を推進中

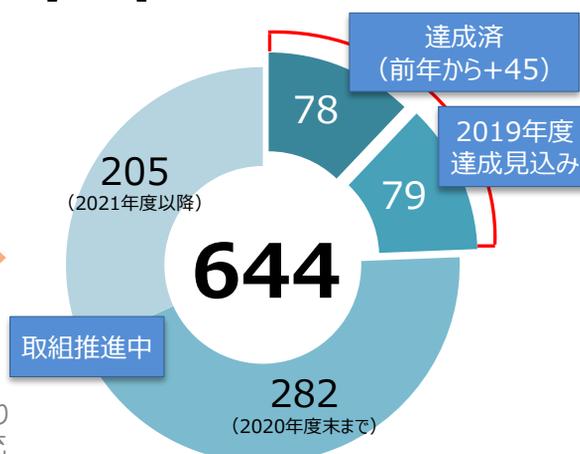
## ◀進捗状況▶

### 【実行プラン全体】

[前回] 達成数 (見込含む) **67**



[今回] 達成数 (見込含む) **157**



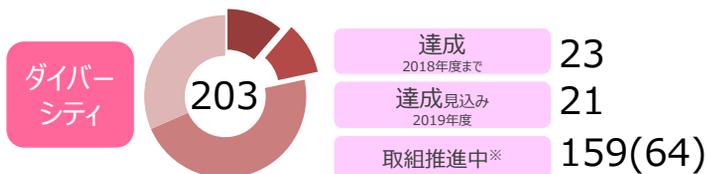
政策の強化により  
67の目標を拡充

### 【3つのシティ別】



#### 【達成した主な目標】

- 大規模地下街の耐震化  
4 地下街完了
- 土砂災害警戒区域等の指定 (島しょ部)  
指定完了



#### 【達成した主な目標】

- 特別支援教室の設置促進 (公立小学校)  
全公立小学校において設置完了
- 「TOKYO GLOBAL GATEWAY」の設置  
開設



#### 【達成した主な目標】

- 都有施設への太陽光発電の導入  
約2.24万kW導入
- 勝どき駅の大規模改良  
増設ホーム等の供用開始

※括弧内の数値は目標年次2021年度以降のもの

次ページ以降において、それぞれの政策の柱ごとに代表的なものを、具体的な取組や課題に言及しつつ、記載します。

# 冊子の読み方

政策の柱

## 1 地震に強いまちづくり

実施状況調査の主なポイント

実施状況調査の主なポイント

- .....
- .....
- .....
- .....

4か年の政策展開

都道及び区市町村道の無電柱化

主な政策目標

【主な政策目標】 ○○○○○○○○○の支援

【実績】2016年度 ○○○○○	【実績】2017年度 ○○○○○	【実績】2018年度 ○○○○○	【目標値】2020年度 ○○○○○
---------------------	---------------------	---------------------	----------------------

目標達成に向けた取組・課題

目標達成に向けた取組・課題

- .....
- .....
- ⇒ .....
- ⇒ .....

政策の柱

「新しい東京」をつくるための「3つのシティ」の実現に向けて、シティ毎に政策の柱を設定しています。  
(セーフシティ7 ダイバーシティ8 スマートシティ8 計23)

進捗状況調査の主なポイント

各政策の柱における主な進捗状況を記載

4か年の政策展開

政策の柱を構成する主要事項

主な政策目標

各政策の柱における主な政策目標を記載

【主な政策目標】 ○○○○○○

【実績】2016年度 ○○○○○	【実績】2017年度 ○○○○○	【実績】2018年度 ○○○○○	【目標値】2020年度 ○○○○○
---------------------	---------------------	---------------------	----------------------

2016～2018年度の実績を示しています。

目標年次及び到達点(目標値)を示しています。

目標達成に向けた取組・課題

目標毎に現状と課題を記載  
 ≪文書冒頭の記号について≫  
 「○」・・・政策目標達成に向けた取組と課題を記載  
 「⇒」・・・課題解決に向けた取組等を記載

セーフシティ

もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京

# 1 地震に強いまちづくり

## 実施状況調査の主なポイント

- センター・コア・エリア内の都道無電柱化の整備は、新たに5kmの電線共同溝整備が完了（地中化率97%）
- 特定整備路線の整備は、関係権利者に丁寧に対応しながら、着実に事業を推進
- 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化、住宅の耐震化及び木造住宅密集地域の不燃化の目標達成に向け、更なる加速化が必要
- 配水管の耐震継手化は、首都中枢機関・救急医療機関等、避難所、東京2020大会競技会場などの重要施設への供給ルートを対象に着実に推進
- 下水道管の耐震化について、避難所、ターミナル駅、災害復旧拠点等の防災上重要な施設からの排水を受け入れる下水道管を対象に概ね計画どおり進捗

## 都道及び区市町村道等の無電柱化

### 【主な政策目標】 東京都無電柱化推進計画の改定

【実績】 2016年度 —	【実績】 2017年度 —	【実績】 2018年度 公表	【目標値】 2018年度 公表
------------------	------------------	-------------------	--------------------

### 【主な政策目標】 センター・コア・エリア内の都道の無電柱化

【実績】 2016年度 地中化率94%	【実績】 2017年度 地中化率96%	【実績】 2018年度 地中化率97%	【目標値】 2019年度 完了
------------------------	------------------------	------------------------	--------------------

## 目標達成に向けた取組・課題

- 整備対象延長536kmのうち519km（97%）の整備を完了
  - 民間開発や他工事との競合により工程の遅れが生じている路線も見られるため、進行管理を徹底することで着実に整備を推進
- ⇒ 整備コストの縮減に向け、材料の低コスト化、電線共同溝のコンパクト化などについて技術検討を推進

## 建築物の耐震対策

## 【主な政策目標】 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化

【実績】2016年度 耐震化率83.6% (2017年6月末時点)	【実績】2017年度 耐震化率84.3% (2018年6月末時点)	【実績】2018年度 耐震化率85.7% (2019年6月末時点)	【目標値】2019年度 耐震化率90%、かつ、 特に倒壊の危険性が高い 建築物の解消
---	---	---	---

## 目標達成に向けた取組・課題

- 震災時に救援・救助、物資輸送に重要な道路となる特定緊急輸送道路において、沿道建築物の耐震化を推進し、倒壊による道路閉塞を未然に防止
- 耐震改修等への助成、アドバイザーの派遣、所有者への働きかけ、耐震診断結果の公表等を実施
- 費用負担、所有者とテナントなどの占有者との合意形成の課題等により、耐震化が進まない建物が残存  
⇒ 所有者への働きかけに加え、2019年3月の条例改正（同年7月施行）により占有者への働きかけ等を強化するほか、引き続き倒壊の危険性の高い建築物の段階的改修についても支援  
⇒ 耐震化の加速策を効果的に推進するため、学識経験者による検討委員会における検討結果を踏まえ、東京都耐震改修促進計画を今年度に改定予定

＜都内の特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率の推移＞



## 【主な政策目標】 住宅の耐震化

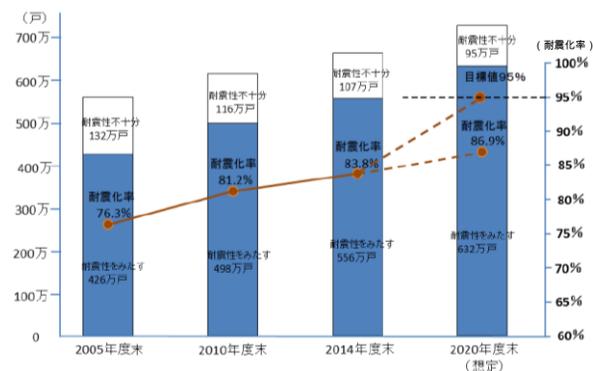
【実績】2016年度 耐震化率83.8%※ (2015年3月時点)	【実績】2017年度 「2019年度把握予定」	【実績】2018年度 「2019年度把握予定」	【目標値】2020年度 耐震化率95%以上
---	----------------------------	----------------------------	--------------------------

※ 5年ごとに実施する住宅・土地統計調査を基に推計

## 目標達成に向けた取組・課題

- 震災時に甚大な被害が想定される老朽化した住宅や、合意形成が難しい分譲マンションの耐震化に向け、助成制度やアドバイザー派遣などにより、耐震診断や耐震改修等の実施を重点的に後押し  
⇒ 引き続き、アドバイザー派遣や個別訪問を行う区市町村に対する助成を継続し、セミナー等により耐震化に対する所有者の認識を高めるとともに、分譲マンションの耐震改修工事等に向けた支援を拡充するなど、区市町村と連携しながら耐震化を促進

＜都内の住宅の耐震化の推移＞



## 【主な政策目標】 大規模地下街の耐震化

【実績】2016年度 —	【実績】2017年度 1 地下街完了	【実績】2018年度 4 地下街完了済	【目標値】2018年度 4 地下街完了
-----------------	-----------------------	------------------------	------------------------

## 目標達成に向けた取組・課題

- 2017年度に耐震対策が完了した1地下街（池袋東口）に続き、2018年度に3地下街（八重洲・新橋駅東口・新宿歌舞伎町）が完了し、目標を達成

木造住宅密集地域の不燃化と特定整備路線の整備

【主な政策目標】 木造住宅密集地域（整備地域内）の不燃化

【実績】2016年度 不燃領域率62% (推定値) ※1 (2015年度末時点)	【実績】2017年度 不燃領域率62% ※2 (2016年度末時点)	【実績】2018年度 不燃領域率62.5% (推定値) ※3 (2017年度末時点)	【目標値】2020年度 不燃領域率70%
---	--	---	-------------------------

※1 2011年度の土地利用  
現況調査からの推定値

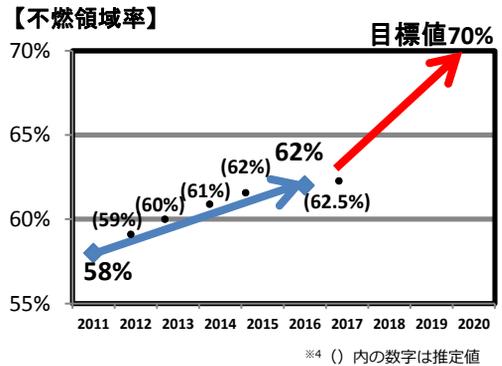
※2 2016年度の土地利用  
現況調査結果に基づく値

※3 2016年度の土地利用  
現況調査からの推定値

目標達成に向けた取組・課題

- 老朽木造住宅が密集する地域において、不燃化特区における取組等を通じ建築物の除却・建替えや住替え支援、及び道路や公園・広場等の整備により、安全・安心な住環境の形成を推進
  - 木密地域不燃化10年プロジェクトなどを通じ不燃化を推進しているが、複雑な権利関係や道路に面していない敷地の建替えが進みにくいといった課題により、改善が遅れている地域が存在
- ⇒ 引き続き、不燃化特区制度の活用促進など、不燃化を推進
- ⇒ コミュニティを維持しつつ権利者等の移転を促す取組として、近隣の都有地を活用し、受け皿として、民間事業者により移転先を整備する事業を推進

<不燃領域率の推移 ※4>



【主な政策目標】 特定整備路線の整備

【実績】2016年度 28区間約25 km全 線で事業中 用地取得率 約26%	【実績】2017年度 28区間約25 km全 線で事業中 用地取得率 約35%	【実績】2018年度 28区間約25 km全線 で事業中 用地取得率 約44% 10区間で街路築造工 事着手（累計）	【目標値】2020年度 28区間約25km全線 整備
--	--	---	----------------------------------

目標達成に向けた取組・課題

- 用地取得率約44%、10区間で街路築造工事に着手
- ⇒ 用地取得に時間を要している路線も見られるが、関係権利者への丁寧な対応を実施し、理解と協力を得ながら用地取得を推進(累計窓口相談件数：約18,900件)
- ⇒ 移転先の確保、権利者の生活再建支援など更なる取組を推進(相談窓口における弁護士・税理士等の専門家無料相談の拡充など)

<補助第26号線（三宿）の整備状況>



## 都市施設の機能確保

## 【主な政策目標】配水管の耐震継手化

【実績】2016年度 首都中枢機関・救急医療機関等：85% 東京2020大会競技会場等：73%	【実績】2017年度 首都中枢機関・救急医療機関等：88% 東京2020大会競技会場等：82%	【実績】2018年度 首都中枢機関・救急医療機関等：93% 東京2020大会競技会場等：96%	【目標値】2019年度 耐震継手化完了
【実績】2016年度 避難所(中学校)：53% 主要な駅(一日当たりの乗車人数20万人超)：47% 大規模救出救助活動拠点等：54%	【実績】2017年度 避難所(中学校)：63% 主要な駅(一日当たりの乗車人数20万人超)：51% 大規模救出救助活動拠点等：65%	【実績】2018年度 避難所(中学校)：73% 主要な駅(一日当たりの乗車人数20万人超)：67% 大規模救出救助活動拠点等：77%	【目標値】2019年度 耐震継手化完了
【実績】2016年度 避難所(小学校)：50% 主要な駅(一日当たりの乗車人数10万人超20万人以下)：51%	【実績】2017年度 避難所(小学校)：58% 主要な駅(一日当たりの乗車人数10万人超20万人以下)：59%	【実績】2018年度 避難所(小学校)：64% 主要な駅(一日当たりの乗車人数10万人超20万人以下)：55%※	【目標値】2022年度 耐震継手化完了

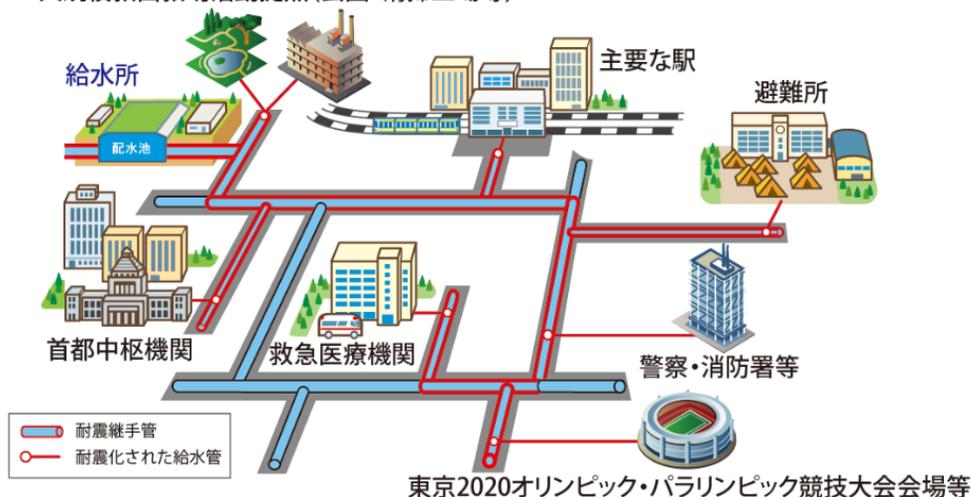
※実績値減少は対象施設の変更によるもの

## 目標達成に向けた取組・課題

- 大規模地震においても給水を可能な限り確保するため、水道施設の耐震化を推進
  - 耐震継手率は、2017年度から2018年度にかけて、東京2020大会競技会場等で14ポイント上昇するなど着実に進捗
- ⇒ 今後、埋設物が輻輳する等、施工の難易度が高い箇所を取替を重点的に実施するなど耐震継手化を着実に推進

## &lt;重要施設への供給ルート耐震継手化（イメージ図）&gt;

大規模救出救助活動拠点(公園・清掃工場等)



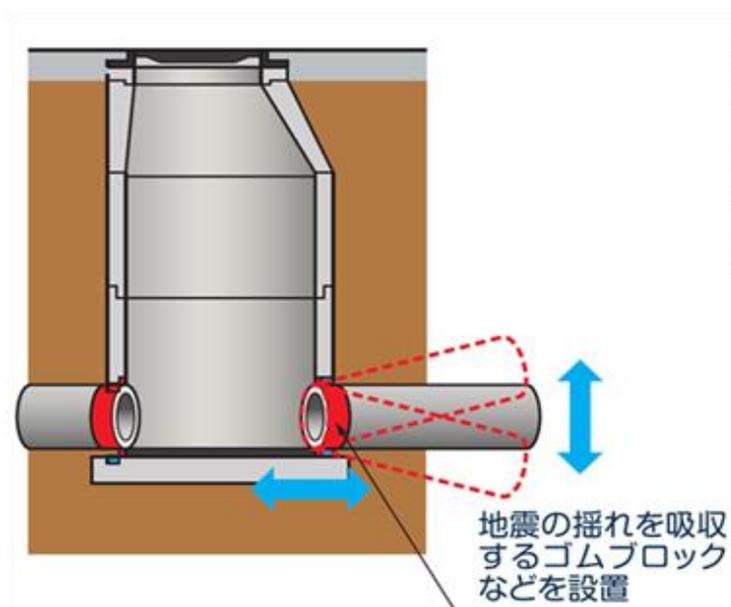
【主な政策目標】 **下水道管の耐震化**  
**(避難所、ターミナル駅、災害復旧拠点等の施設数)**

【実績】2016年度 累計3,458か所完了	【実績】2017年度 累計3,692か所完了	【実績】2018年度 累計3,915か所完了	【目標値】2020年度 累計4,155か所完了
---------------------------	---------------------------	---------------------------	----------------------------

**目標達成に向けた取組・課題**

- 震災後においてもトイレ機能を確保するため、ターミナル駅や災害復旧拠点等の施設から排水を受け入れる下水道管とマンホールの接続部の耐震化を推進
- 2017年度は234か所、2018年度は223か所の整備が完了

<下水道管の耐震化>



- ▶ 地震により被害を受けやすい下水道管とマンホールの接続部を柔軟な構造に変更

## 2 自助・共助・公助の連携による防災力の向上

### 実施状況調査の主なポイント

- 防災訓練や自主防災組織活動支援事業など、地域防災力の向上を促進
- 消防団員の入団者数は増加するも充足率は減少傾向にあり、取組の強化が必要
- 帰宅困難者対策は一時滞在施設の確保を含めた充実強化が必要
- 救急隊の現場到着時間は平均7分達成に向けて順調に短縮

### 安全・安心な東京2020大会の開催

#### 【主な政策目標】多言語による119番受付体制の整備

【実績】2016年度 外部委託による電話 通訳について検討	【実績】2017年度 総合指令室及び多摩 指令室において、基 本5か国語（英、中、 韓、葡、西）の119 番受付体制を整備完了	【実績】2018年度 多言語による119番 受付体制を運用 通訳を介した多言語 対応の件数は420件	【目標値】2020年度 総合指令室、多摩指 令室
-------------------------------------	--	--	--------------------------------

### 自助・共助の促進による地域防災力の向上

#### 【主な政策目標】住民参加による防災訓練

【実績】2016年度 242万人参加 (累計471万人)	【実績】2017年度 240万人参加 (累計711万人)	【実績】2018年度 236万人参加 (累計947万人)	【目標値】2020年度 累計1,200万人参加 (2015年～)
------------------------------------	------------------------------------	------------------------------------	--

### 目標達成に向けた取組・課題

- 「いつでも、どこでも、だれでも」をスローガンに、各消防署が積極的に出向き型訓練を推進
  - これまでにない臨場感あふれる災害疑似体験ができる「VR防災体験車」を2018年4月から運用開始し、2018年度中に約58,000人が体験に参加
- ⇒ 2019年度は都内3か所の各防災館にVR防災体験コーナーを設置予定

#### <VR防災体験コーナーイメージ>



#### 3つのコンテンツが体験可能



(火災編)



(地震編)



(風水害編)

【主な政策目標】 **消防団員の確保**

【実績】 2016年度 特別区充足率84.5%	【実績】 2017年度 特別区充足率83.0%	【実績】 2018年度 特別区充足率82.1%	【目標値】 2020年度 特別区充足率90%以上
----------------------------	----------------------------	----------------------------	-----------------------------

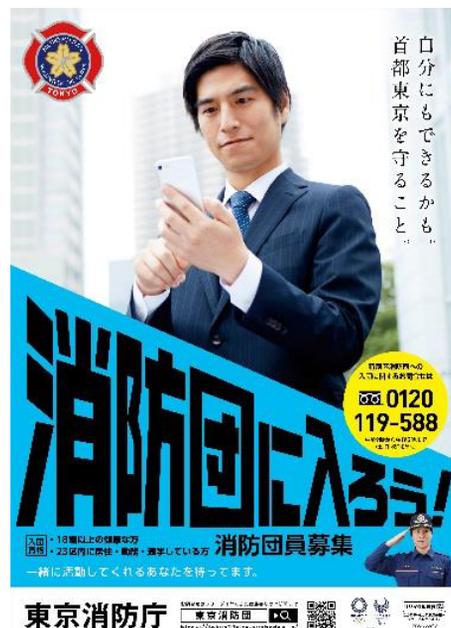
【主な政策目標】 **消防団の相互連携体制の整備**

【実績】 2016年度 特別区消防団災害活動等検討委員会における検討を実施	【実績】 2017年度 隣接消防団の連携訓練を実施 関係部署との検討を実施	【実績】 2018年度 大規模災害を想定した連携訓練を実施	【目標値】 2020年度 整備完了
--	---	----------------------------------	----------------------

**目標達成に向けた取組・課題**

- 消防団の認知度向上を図るため、民間のノウハウを活かした募集マニュアルの作成、J R山手線に車体広告を掲出、女性向けリーフレットの作成など、消防団員募集広報を推進
- 消防団員の入団者数は昨年度より増加するも、定年等による退団者が入団者を上回る状況が継続しており、更なる入団者の獲得に向けた認知度の向上が必要  
⇒ 入団者の約7割が声掛けにより入団していることから、声掛けによる入団促進を中心に広報活動を継続的に推進
- 連携体制の整備に向け、特別区消防団災害等検討委員会において諸課題の解決に向けた検討を進めるとともに、関係部署との調整を継続実施
- 実効性を高めるため、大規模災害時を想定した連携訓練を実施

<消防団員募集ポスター>



【主な政策目標】 **自主防災組織の活動活性化**

【実績】 2016年度 事前調査を実施	【実績】 2017年度 自主防災組織活動支援事業を開始、10団体実施	【実績】 2018年度 8団体実施 (累計18団体)	【目標値】 2020年度 自主防災組織活動支援事業60団体実施
------------------------	---------------------------------------	----------------------------------	------------------------------------

**目標達成に向けた取組・課題**

- 町会・自治会等8団体（累計18団体）に防災コンサルタントを派遣し、地域の防災活動の活性化など、個々の課題を解決  
⇒ 2019年度から派遣団体数の拡大に向け、東京防災学習セミナー（年280団体実施予定）と連携した広報を実施

【主な政策目標】 **都民等を対象にした救命講習修了者の育成継続**

【実績】 2016年度 累計239万7,294人	【実績】 2017年度 累計259万9,265人	【実績】 2018年度 累計281万3,575人	【目標値】 2018年度 280万人
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	-----------------------

## 【主な政策目標】行き場のない帰宅困難者の安全確保

【実績】2016年度 一時滞在施設 30.2万人確保	【実績】2017年度 一時滞在施設 34.1万人確保	【実績】2018年度 一時滞在施設 36.3万人確保	【目標値】2020年度 全員（92万人）
----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	-------------------------

### 目標達成に向けた取組・課題

- 帰宅困難者のための備蓄倉庫に対する固定資産税などの減免措置を拡充するとともに、備蓄品購入に対する補助を更新時にも適用
- 公的施設による一時滞在施設の確保には限界があり、いかに民間施設の協力を得るかが課題
- ⇒ 一時滞在施設の確保に向けた取組を進めることを基本としつつ、民間事業者に対して行った実態調査を踏まえ、自治体と連携し、地域内における複数企業連携型の一時滞在施設運営モデルを検証
- ⇒ 都が購入した備蓄品を民間一時滞在施設に直接配備し、事業者の負担を軽減するモデル事業を検証

## 公助による防災対策の充実強化

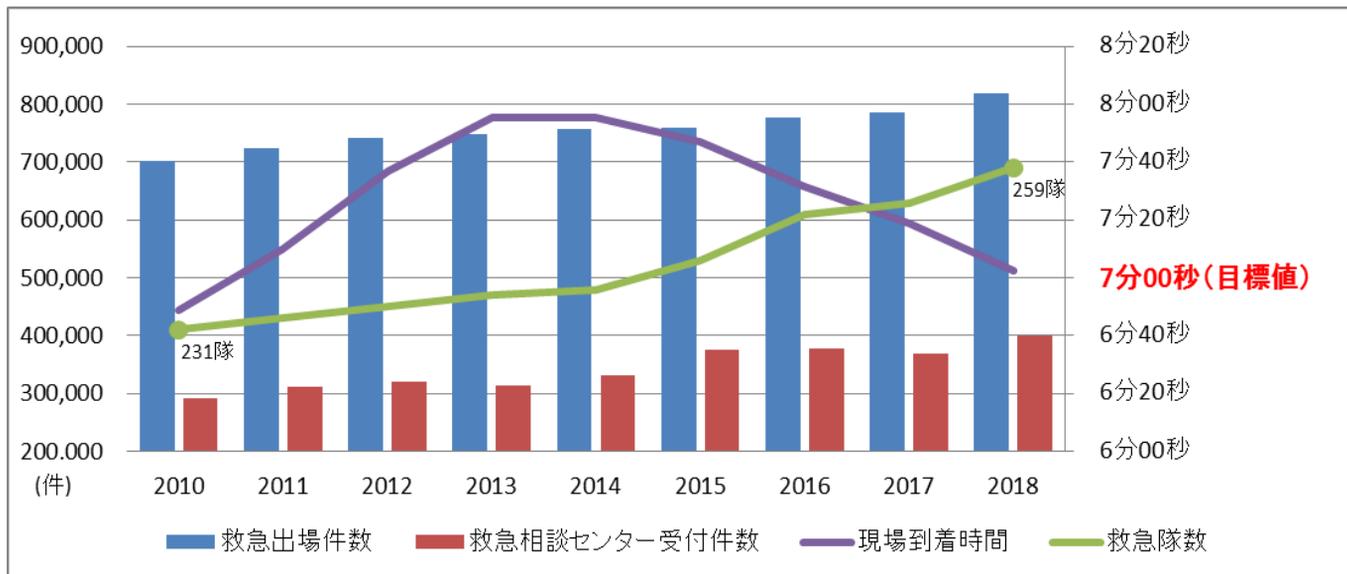
## 【主な政策目標】救急隊の現場到着時間の短縮による救急医療体制の充実強化

【実績】2016年度 平均7分30秒	【実績】2017年度 平均7分19秒	【実績】2018年度 平均7分2秒	【目標値】2020年度 平均現場到着時間 7分達成
-----------------------	-----------------------	----------------------	---------------------------------

### 目標達成に向けた取組・課題

- 救急隊の増隊や効率的な運用等により、現場到着時間を順調に短縮
- 2018年中の救急出場件数は過去最多となり、今後高齢化の進展等により更に増加見込
- ⇒ 2019年度は更に救急隊6隊、救急機動部隊2隊、デイトム救急隊1隊を増隊
- 救急車の適正利用の促進に向け、東京消防庁救急相談センター「#7119」の相談体制を強化
- ⇒ 「#7119」の利用促進に向けた広報活動を継続して推進

＜現場到着時間の推移と救急出場件数、救急相談センター受付件数、救急隊数の増加状況＞



(資料) 東京消防庁「東京の消防白書」等を基に作成

### 3 豪雨・土砂災害対策

#### 実施状況調査の主なポイント

- 洪水予報河川等の指定について、2018年度末で計15河川8流域の指定を完了しており、11流域での指定完了に向けた協議等を推進
- 新たに目標とする整備水準である時間降雨（区部75ミリ、多摩部65ミリ）に対応した調節池等の整備は概ね順調に進捗
- 時間50ミリ降雨に対する治水安全度の向上に向けては、護岸整備などを着実に推進
- 豪雨対策下水道緊急プランに基づく50ミリ拡充対策について、1地区（文京区千駄木地区）で整備に新規着手するなど、概ね計画どおり進捗
- 大規模地下街の時間75ミリ降雨対策について、1地区（新橋・汐留駅地区）で整備を完了するなど、概ね計画どおり進捗

#### 多発する集中豪雨への対応

#### 【主な政策目標】 洪水予報河川等の指定

【実績】2016年度 8流域の指定完了 (累計) 1流域で水位周知河川指定に向けて検討	【実績】2017年度 8流域の指定完了(累計) 1流域で水位周知河川指定に向けた検討継続	【実績】2018年度 8流域の指定完了(累計) 2流域で水位周知河川指定に向けた検討継続	【目標値】2024年度 11流域
---	---	---	---------------------

#### 目標達成に向けた取組・課題

- 東京都の河川は都市河川であり、水位の急激な上昇と下降があるため、洪水予報を行うことが困難な河川が存在
  - 予測降雨から水位を予測し氾濫のおそれがあるという情報を提供する「洪水予報河川」、及び水位の予測が困難な河川についてあらかじめ定めた水位に達したという情報を提供する「水位周知河川」の指定を推進
- ⇒ 2流域（呑川、谷沢川・丸子川）で水位周知河川の指定に向け、2019年度も引き続き関係機関との調整を推進するとともに、白子川流域での洪水予報河川等指定に向けた検討を推進

＜東京都管理の洪水予報河川及び水位周知河川（2019年3月末時点）＞



### 【主な政策目標】 都内全域の調節池貯留量（累計）

【実績】2016年度 約256万 $\text{m}^3$ （約30.9万 $\text{m}^3$ 分増加）新規稼働：3施設	【実績】2017年度 約256万 $\text{m}^3$ 新規稼働：1施設	【実績】2018年度 約256万 $\text{m}^3$	【目標値】2025年度 約360万 $\text{m}^3$ （2013年度 末比約1.7倍）
---	--	----------------------------------	---

#### 目標達成に向けた取組・課題

- 2017年度は残堀川調節池が新規稼働（暫定施設から恒久施設への整備であり、貯留量の増減は無し）
- 既に工事着手済の5河川7施設について整備を推進

### 【主な政策目標】 時間50ミリ降雨に対応した治水安全度達成率

【実績】2016年度 治水安全度達成率 80%護岸整備1km実施 （累計215.7km）	【実績】2017年度 治水安全度達成率 80%護岸整備0.9km 実施（累計216.6km）	【実績】2018年度 治水安全度達成率 80%護岸整備1.2km 実施（累計217.9km）	【目標値】2020年度 治水安全度達成率 82%
---	---	---	-----------------------------

<善福寺川（済美橋上流）  
（杉並区）の整備状況>



#### 目標達成に向けた取組・課題

- 治水安全度達成率 $\ast$ の向上に向け、河川や調節池の整備を着実に実施  
 $\ast$ 時間50ミリ降雨対策護岸の整備率に調節池等の整備の効果を加えた達成率
- 河川における護岸整備では2018年度に1.2km整備し、累計217.9km完了

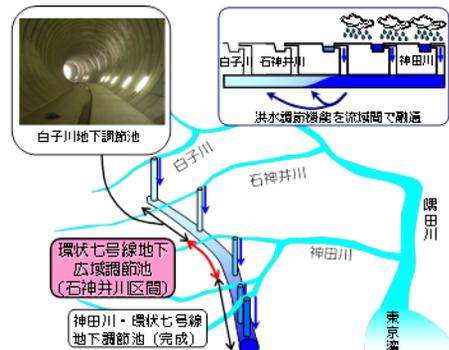
### 【主な政策目標】 環状七号線地下広域調節池等の整備

【実績】2016年度 5施設新規着手（累計） 4施設新規稼働（累計）	【実績】2017年度 7施設新規着手（累計） 5施設新規稼働（累計）	【実績】2018年度 8施設新規着手（累計） 5施設新規稼働（累計）	【目標値】2020年度 8施設新規着手（累計） 6施設新規稼働（累計）
--	--	--	---

#### 目標達成に向けた取組・課題

- 2018年度は新たに1施設の整備に新規着手し、累計8施設で着手済
- 2019年度以降、工事着手済施設の新規稼働に向けて整備を推進  
⇒ 更なる豪雨対策強化に向け、新たな調節池の事業化に向けた検討や、環七地下広域調節池の延伸等を検討

<環状七号線地下広域調節池イメージ>



【主な政策目標】 **豪雨対策下水道緊急プラン 75ミリ対策の施設整備（4地区）**

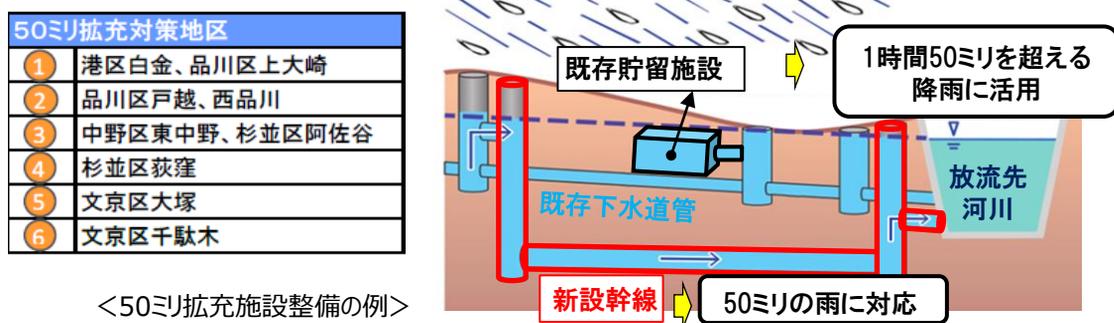
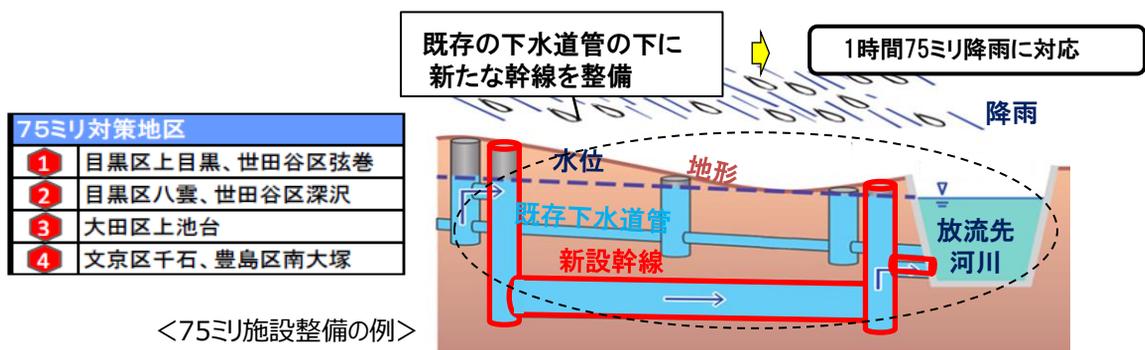
【実績】2016年度 3地区で整備推進 (2地区で新規着手)	【実績】2017年度 4地区全てで整備推進 (1地区で新規着手)	【実績】2018年度 4地区全てで整備推進	【目標値】2019年度 効果発揮
--------------------------------------	--	--------------------------	---------------------

【主な政策目標】 **豪雨対策下水道緊急プラン 50ミリ拡充対策の施設整備（6地区）**

【実績】2016年度 4地区で整備推進 累計1地区で効果発揮 (2地区で新規着手)	【実績】2017年度 5地区で整備推進 累計2地区で効果発揮 (1地区で新規着手、1地区で完了)	【実績】2018年度 5地区で整備推進 累計2地区で効果発揮 (1地区で新規着手)	【目標値】2019年度 効果発揮
--	---	--	---------------------

**目標達成に向けた取組・課題**

- 75ミリ対策施設整備（対象4地区）では、2017年度から対象4地区全てで整備を推進しており、2018年度も引き続き整備を推進
- 50ミリ拡充対策施設整備（対象6地区）では、2018年度新たに1地区（文京区千駄木地区）で新規着手し、5地区で整備を推進、累計2地区（港区白金・品川区上大崎地区、文京区大塚地区）で効果発揮
- ⇒ 75ミリ対策及び50ミリ拡充対策について2019年度の効果発揮に向け整備を着実に推進



【主な政策目標】 **大規模地下街の時間75ミリ降雨対策**

【実績】2016年度 累計4地区完了	【実績】2017年度 累計4地区完了	【実績】2018年度 累計5地区完了	【目標値】2024年度 全9地区で完了
-----------------------	-----------------------	-----------------------	------------------------

**目標達成に向けた取組・課題**

- 浸水被害の影響の大きい大規模地下街（9地区）では、1時間75ミリ降雨時に雨水の浸入を防止するための施設整備を推進しており、2018年度までに累計5地区（新宿駅、渋谷駅西口、池袋駅、東京駅八重洲口、新橋・汐留駅）での整備が完了
- ⇒ 2019年度は4地区（東京駅丸の内口、銀座駅、渋谷駅東口、上野・浅草駅）で整備を継続

## 総合的な土砂災害対策

## 【主な政策目標】 土砂災害警戒区域等の指定（都内全域）

【実績】2016年度 累計10,676箇所の 区域指定が完了	【実績】2017年度 累計12,341箇所の 区域指定が完了	【実績】2018年度 累計14,574箇所の 区域指定が完了	【目標値】2019年度前半 約1万5千か所完了
--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	----------------------------

## 【主な政策目標】 土砂災害警戒区域等の指定（島しょ部）

【実績】2016年度 累計639箇所の区域 指定が完了	【実績】2017年度 累計1,232箇所の区 域指定が完了	【実績】2018年度 累計2,461箇所の区域 指定により、島しょ部 全体の指定が完了	【目標値】2018年度 指定完了
-----------------------------------	-------------------------------------	--	---------------------

## 目標達成に向けた取組・課題

- 2018年度は、新たに土砂災害警戒区域等2,233箇所を指定（島しょ部については、2018年度で全ての区域の指定を完了）
- ⇒ 都内全域の区域指定完了に向けて、住民説明会等で丁寧な説明を実施

## 4 都市インフラの長寿命化・更新

### 実施状況調査の主なポイント

- 橋梁の予防保全型管理は、新たに8橋梁の長寿命化対策に着手し概ね順調に進捗
- トンネルの予防保全型管理は、新たに4トンネルの補強・補修に着手し概ね順調に進捗
- 整備年代の古い地域（16,300ha）における下水道管の再構築について新たに680haの整備を完了し、概ね計画通り進捗

### 都市インフラの予防保全型管理及び計画的な更新

#### 【主な政策目標】 橋梁の予防保全型管理

【実績】2016年度 66橋着手（累計）	【実績】2017年度 77橋着手（累計）	【実績】2018年度 85橋着手（累計）	【目標値】2024年度 160橋着手（累計）
-------------------------	-------------------------	-------------------------	---------------------------

#### 【主な政策目標】 トンネルの予防保全型管理（補強・補修に着手するトンネル数）

【実績】2016年度 4トンネル着手（累計）	【実績】2017年度 7トンネル着手（累計）	【実績】2018年度 11トンネル着手（累計）	【目標値】2024年度 26トンネル着手（累計）
---------------------------	---------------------------	----------------------------	-----------------------------

### 目標達成に向けた取組・課題

- 施設の状況を的確に把握し、計画的な補修・補強により施設寿命を延ばし、ライフサイクルコスト低減と更新事業費の平準化を図る「予防保全型管理」を推進
- 橋梁については、計画に基づき累計85橋に着手済みであり、今後も着実に推進
- トンネルについては、計画に基づき累計11トンネルに着手
- トンネルにおける赤外線による浮き、剥離調査など、先端技術を用いた非破壊検査の活用を検討

#### <橋梁の予防保全型管理>



<点検>



<補修・補強工事>

#### <トンネルの予防保全型管理>



<点検>



<補修・補強工事>

## 【主な政策目標】 下水道管の再構築

【実績】2016年度  
累計7,258ha完了  
(約45%完了)

【実績】2017年度  
累計7,966ha完了  
(約49%完了)

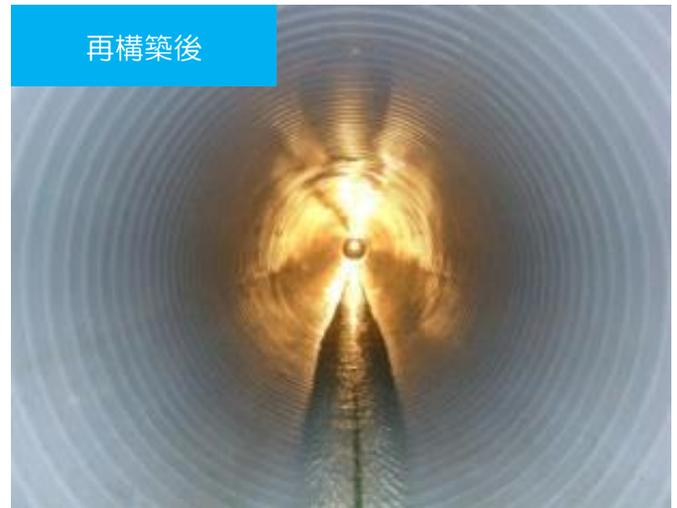
【実績】2018年度  
累計8,646ha完了  
(約53%完了)

【目標値】2029年度  
100%完了（整備年代の古い都心4処理区16,300ha）

## 目標達成に向けた取組・課題

- 下水道管については、計画的な補修などにより延命化させるとともに、更生工法の活用を図ることで、整備年代の古い都心4処理区（16,300ha）の再構築を推進
- 2018年度は680haの整備が完了し、累計8,646haが完了

## ＜更生工法による下水道管の再構築＞



## 5 まちの安全・安心の確保

### 実施状況調査の主なポイント

- 非常時映像伝送システム<sup>※</sup>の拡充については、計画どおり進捗
- 同時多発災害や爆破テロ等に対する実効性のある消防活動体制の確立に向け、順調に進捗
- 防犯ボランティア登録団体数については、概ね計画どおり進捗

※民間の防犯カメラを活用し、テロ等の大規模災害発生時に現場の被害状況を把握するシステム

### 爆弾テロ等から都民の生命・財産を保護

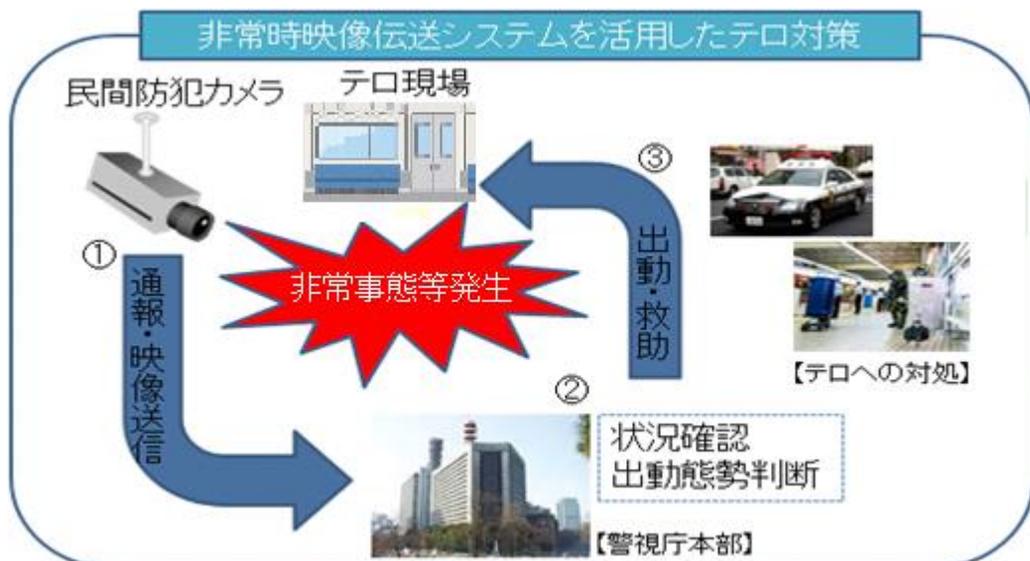
#### 【主な政策目標】非常時映像伝送システムの拡充

<p>【実績】2016年度 鉄道事業者3社とシステム構築について合意</p>	<p>【実績】2017年度 ・合意済みの鉄道事業者3社(東京都交通局、ゆりかもめ、東京臨海高速鉄道)とシステムを構築 ・更なるシステム拡充に向け複数の鉄道事業者と具体的な交渉を推進</p>	<p>【実績】2018年度 ・前年度システム構築した鉄道事業者3社と運用開始 ・新たに鉄道事業者3社(東日本旅客鉄道、京王電鉄、京浜急行電鉄)とシステムを構築</p>	<p>【目標値】2019年度 新たに複数事業者と運用開始</p>
--	--	---	--------------------------------------

### 目標達成に向けた取組・課題

- 東京メトロ(2016年3月1日運用開始)に加え、2019年4月1日までに6鉄道事業者と運用開始  
⇒ 東京2020大会の開催を控える中、官民一体となったテロ対策強化を図るため、鉄道事業者とのシステム構築を更に推進

<非常時映像伝送システム(イメージ)>



## 【主な政策目標】新たな消防活動体制の確立（新たな部隊運用の構築）

【実績】2016年度 爆破テロ災害に対す る消防活動要領を制定	【実績】2017年度 同時多発災害への対 応に向けた外部委託 調査を実施	【実績】2018年度 新たな部隊運用を構 築し、統合機動部隊 の出場計画を策定	【目標値】2019年度 完了
---------------------------------------	---	--	-------------------

## 【主な政策目標】新たな消防活動体制の確立（新たな装備・資器材の整備）

【実績】2016年度 爆破テロ災害に対す る消防活動要領を制定	【実績】2017年度 特殊救急車や爆破テ ロ対応救急資器材な どを整備	【実績】2018年度 テロ災害用の車両や 装備・資器材等を整備	【目標値】2019年度 運用開始
---------------------------------------	--	---------------------------------------	---------------------

### 目標達成に向けた取組・課題

- 大規模テロ総合訓練において統合機動部隊の活動について検証を行い、出場計画を策定
  - 爆破テロ等に対応可能な防爆衣、傷者搬送用の資器材や救出救助車を整備したほか、情報集約機能を搭載した指揮統制車（コマンドカー）を整備完了
- ⇒ 2019年4月から統合機動部隊を運用開始

#### ＜統合機動部隊の核となるコマンドカー＞



中央部分が拡幅し、車両内に作戦スペースを確保

#### ＜指揮活動イメージ＞



＜爆破等による衝撃などに対する  
防護性能を備えた救出救助車＞



＜車両後部から傷者を収容可能＞



地域における身近な犯罪等への対策

【主な政策目標】防犯ボランティア登録団体数

【実績】2016年度 累計752団体	【実績】2017年度 累計793団体	【実績】2018年度 累計810団体	【目標値】2020年度 900団体
-----------------------	-----------------------	-----------------------	----------------------

目標達成に向けた取組・課題

- 防犯ボランティア団体を対象にしたイベント等における周知によって、大東京防犯ネットワークへの登録を推進
- ⇒ 防犯ボランティアの裾野を拡大するため、市民ランナー、在住外国人、犬の飼い主等幅広い方々に防犯活動を働きかけ、登録団体の増加を促進
- ⇒ 東京2020大会開催に向けて都民に街を守る行動を身近なものに感じてもらうため、通勤や買い物など日常生活の中で街の様子をよく見る「街の安全みまもり」の呼びかけを実施

<安全安心まちづくり対策や防犯ボランティア団体情報の共有と応援サイト>



<都内各地で行われている子供見守り活動の事例集>



<ランガールとの協定締結式>



## 6 まちの元気創出

### 実施状況調査の主なポイント

- 住宅確保要配慮者を支援する居住支援協議会の設置については、目標達成に向け着実に進捗
- 空家等対策計画策定については、2020年度の目標を前倒しで達成
- 都営住宅の建替えについては、ストックの適切な維持更新に必要な建替事業規模を確保するための取組が必要

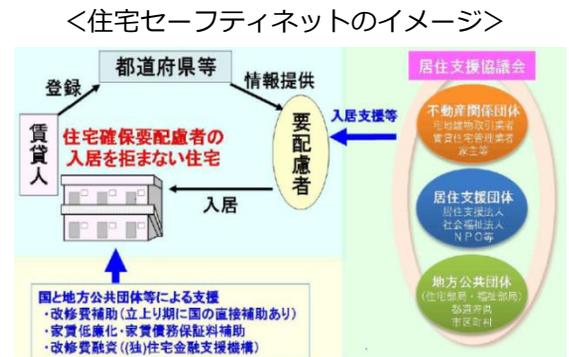
### 豊かな住生活と活力ある地域の実現

#### 【主な政策目標】住宅確保要配慮者への支援を実施する居住支援協議会の設置推進

【実績】2016年度 9区市で設置 (約18%)	【実績】2017年度 11区市で設置 (約22%)	【実績】2018年度 14区市で設置 (約29%)	【目標値】2020年度 区市の50%以上
--------------------------------	---------------------------------	---------------------------------	-------------------------

#### 目標達成に向けた取組・課題

- 居住支援の取組促進、一層の意識啓発及び運営ノウハウや活動事例の紹介等の技術的支援を行うとともに、情報交換や設立・活動相談などから、支援のニーズを継続的に把握
- ⇒ 設立済の居住支援協議会の運営ノウハウ等を集約し、協議会未設立の区市に対して技術的支援を実施するなど、協議会の設置を促進



(出典) 国土交通省公表資料

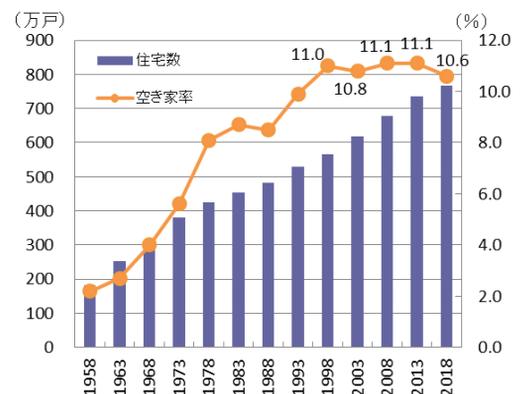
#### 【主な政策目標】空家等対策計画を策定した区市町村の全区市町村数に対する割合

【実績】2016年度 11自治体 17% (区部7区、多摩部2市1村、島しょ部1町)	【実績】2017年度 20自治体 32% (区部11区、多摩部6市1村、島しょ部1町1村)	【実績】2018年度 31自治体 50% (区部17区、多摩部10市1町1村、島しょ部1町1村)	【目標値】2020年度 50%以上
--	---	--	----------------------

#### 目標達成に向けた取組・課題

- 区市町村の空家等対策計画の策定は順調に進み、2020年度の目標値は達成
- 2024年の目標値(80%以上)の達成に向け、計画未策定の区市町村に対し、計画的な取組の必要性を周知するとともに、必要に応じて共同検討を行い、実効性ある空家等対策計画の作成を支援
- ⇒ 計画に基づく対策を促進するため、都の先駆的空き家対策東京モデル支援事業等の実施とその横展開等により、区市町村の計画推進を後押し

#### ＜住宅ストック数、世帯数、空き家率の推移（東京都）＞



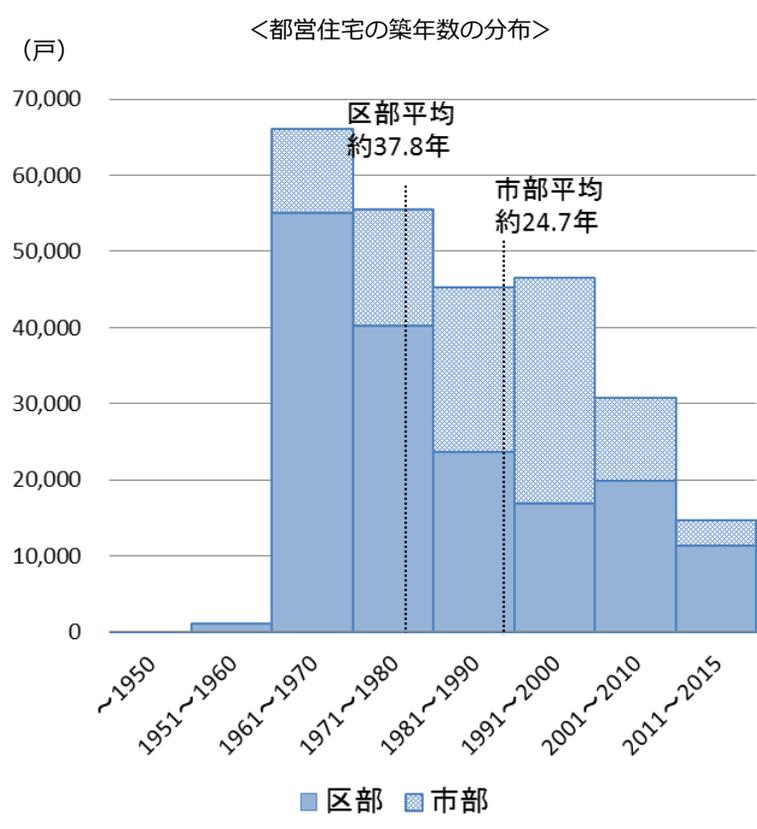
(資料) 総務省統計局「住宅・土地統計調査」を基に作成(2018年は概数集計値)

【主な政策目標】 **老朽化した都営住宅の計画的な建替え**

【実績】 2016年度 年間3,855戸	【実績】 2017年度 年間997戸	【実績】 2018年度 年間2,494戸	【目標値】 2020年度 累計15,200戸 (2017年度～2020年度)
-------------------------	-----------------------	-------------------------	--

**目標達成に向けた取組・課題**

- 昭和40年代以前に建設された住棟を対象に建替えを進めてきているが、居住者の高齢化等による移転折衝や、アスベストへの対応等による除却工事の長期化などを原因とする工事着手の遅れが課題。今後もストックの適切な維持更新に必要な建替事業規模の確保が必要
- ⇒ 建替対象の一部拡大、設計の前倒し、居住者の多様なニーズに応じた移転先の確保などにより、効果的・効率的に建替事業を推進



※一般都営住宅、改良住宅・再開発住宅等を含み、閉鎖住宅も含む (2019年3月末時点)

## 7 多摩・島しょ地域のまちづくり

### 実施状況調査の主なポイント

- 災害時の代替ルート等となる道路整備は、島しょ部の約2.6kmで整備を完了するなど概ね順調に進捗
- 津波避難施設の整備について3港で整備を推進し、概ね順調に進捗
- 緊急輸送道路の拡幅整備は、計画どおり用地取得および整備を推進し概ね順調に進捗
- 都営住宅の建替え（諏訪団地）は概ね計画通り進捗
- 利島及び青ヶ島の超高速ブロードバンドサービス提供に向け、整備を推進
- 定期船の就航率向上に向けて、引き続き防波堤等の整備を推進するなど概ね順調に進捗

### 多摩・島しょ地域の防災

#### 【主な政策目標】 災害時の代替ルート等となる道路整備（完成する道路のkm数）

【実績】2016年度 0 km完成（累計）	【実績】2017年度 1.9 km完成（累計）	【実績】2018年度 2.6 km完成（累計）	【目標値】2020年度 約4 km完成（累計）
--------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------

#### 【主な政策目標】 災害時の代替ルート等となる道路整備（事業化する道路のkm数）

【実績】2016年度 0 km事業化（累計）	【実績】2017年度 0 km事業化（累計）	【実績】2018年度 0.8km事業化（累計）	【目標値】2020年度 約10km事業化（累計）
---------------------------	---------------------------	----------------------------	-----------------------------

### 目標達成に向けた取組・課題

- 多摩山間・島しょ地域において、災害時に代替ルートとなる道路の整備や、現道の改良を推進
- 完成を目指す道路（約4 km）のうち、新たに八丈島の三根地区で整備が完了し、島しょ部の約2.6km（累計）の拡幅・線形改良を完了
- 事業化を目指す道路（約10 km）のうち、新たに八丈島の大里地区で事業化し、島しょ部の約0.8 km（累計）を事業化

<神湊八重根港線（三根4期）の完成状況>



【主な政策目標】 **津波避難施設の整備**

【実績】2016年度 0港完了 (1港で整備推進中)	【実績】2017年度 0港完了 (3港で整備推進中)	【実績】2018年度 2港完了 (3港で整備推進中)	【目標値】2020年度 全9港で完了
----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	-----------------------

**目標達成に向けた取組・課題**

- 2018年度は、大島岡田港、大島元町漁港の2港で整備完了するとともに、新たに新島港で工事に着手するなど3港で整備を推進
  - 2019年度は大島岡田漁港、神津島港の2港の工事に着手予定
- ⇒ 全9港での整備完了に向け、工事に未着手の2港における調査設計を引き続き実施

&lt;津波避難施設 岡田港（大島）&gt;

【主な政策目標】 **緊急輸送道路の拡幅整備**

【実績】2016年度 川崎街道などで用地 取得、整備の推進	【実績】2017年度 川崎街道などで用地 取得、整備の推進	【実績】2018年度 川崎街道などで用地 取得、整備の推進	【目標値】2020年度 川崎街道など約4 km整備推進
-------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------	-----------------------------------

**目標達成に向けた取組・課題**

- 震災時の救助活動及び物資輸送のルート確保のため、緊急輸送道路の拡幅を推進
- 現在、川崎街道約1km、北野街道約1km、町田街道の約2kmにて用地取得及び道路築造工事を推進

&lt;八王子町田線（町田街道）の整備状況&gt;



## 多摩ニュータウンの再生

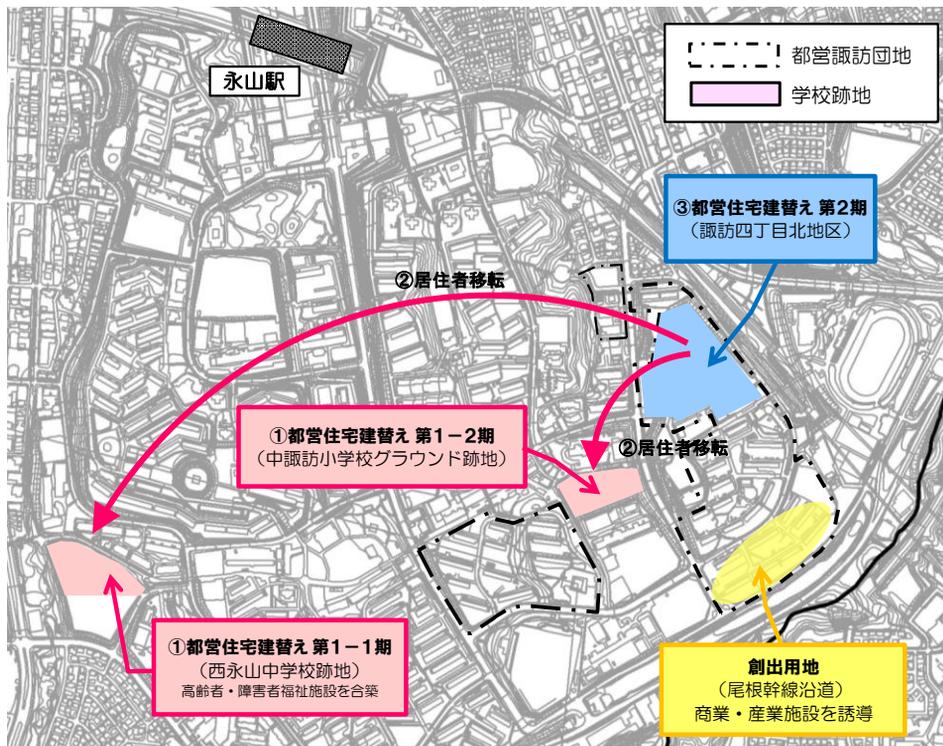
## 【主な政策目標】都営住宅の建替え

【実績】2016年度 第1期工事契約	【実績】2017年度 工事着手	【実績】2018年度 工事中	【目標値】2020年度 一部竣工（諏訪団地）
-----------------------	--------------------	-------------------	---------------------------

## 目標達成に向けた取組・課題

- 第1期エリアにおける工事（2か所の学校跡地における都営住宅の新築）の進捗は良好  
⇒ 引き続き地元の理解を得ながら、諏訪団地全体の連鎖的な建替えを推進

## ＜都営諏訪団地（第1期・第2期）の建替え＞



## ＜第1-1期 完成予想イメージ＞



島しょ地域の更なる魅力の創出

【主な政策目標】 海底光ファイバーケーブルの整備

【実績】2016年度 神津島、御蔵島の整備完了 (2017年7月サービス提供開始) 【2村2島完了】	【実績】2017年度 新島、式根島の整備完了 (2018年6月サービス提供開始) 【3村4島完了】	【実績】2018年度 利島及び青ヶ島の海底光ファイバーケーブルの整備促進	【目標値】2019年度 5村6島のうち、整備が完了した村から順次超高速ブロードバンドサービスの提供開始
---	--	---	--

目標達成に向けた取組・課題

- 神津島、御蔵島、新島、式根島は海底光ファイバーケーブルの整備を完了し、ブロードバンドサービスの提供を開始
- ⇒ 利島及び青ヶ島は、今年度中のサービス開始を目指し、整備を推進

<ケーブル敷設ルートのイメージ>



【主な政策目標】 定期船の就航率向上

【実績】2016年度 二見港、沖港で防波堤等の整備推進 <就航率> 大島：98.7% 小笠原(二見)：97.7% 小笠原(沖)：97.1%	【実績】2017年度 二見港で防波堤整備完了 沖港は泊地整備推進 <就航率> 大島：98.6% 小笠原(二見)：97.8% 小笠原(沖)：96.5%	【実績】2018年度 沖港の泊地整備推進 <就航率> 大島：98.5% 小笠原(二見)：97.8% 小笠原(沖)：96.9%	【目標値】2020年度 大島、小笠原(二見・沖)で就航率97.5%以上
--	--	---	--

目標達成に向けた取組・課題

- 定期船の就航率向上に向けた整備は、概ね順調に進捗
- ⇒ 引き続き適切な工程管理のもと整備を推進

<定期船が接岸する岡田港（大島）>



## ダイバーシティ

誰もがいきいきと生活できる、  
活躍できる都市・東京

# 1 子供を安心して産み育てられるまち

## 実施状況調査の主なポイント

- 各区市町村が保育サービスの整備を進めた結果、待機児童数は、四半世紀ぶりの水準まで大幅に減少（3,690人）
- 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援体制の構築や、学童クラブ・放課後子供教室の設置については、更なる取組の定着が必要

## 保育サービスの拡充による待機児童の解消

### 【主な政策目標】 待機児童の解消

【実績】2016年度 8,586人 (2017年4月)	【実績】2017年度 5,414人 (2018年4月)	【実績】2018年度 3,690人 (2019年4月)	【目標値】2019年度末 (2020年4月) 解消
-----------------------------------	-----------------------------------	-----------------------------------	---------------------------------

### 【主な政策目標】 保育サービス利用児童数

【実績】2016年度 対前年16,003人増 (2017年4月)	【実績】2017年度 対前年16,059人増 (2018年4月)	【実績】2018年度 対前年15,409人増 (2019年4月)	【目標値】2019年度末 (2020年4月) 6万人分増 (2017年度から3年間)
--	--	--	---

## 目標達成に向けた取組・課題

- 保育所等の整備促進、人材の確保・定着の支援、利用者支援の充実の3つを柱として、区市町村と連携して待機児童対策に取り組んだ結果、都内の認可保育所は2か年で508か所増加。待機児童数は2か年で4,896人減少し、四半世紀ぶりの水準である3,690人まで大幅に減少
- 保育サービスの総量の確保に加えて、保育ニーズの多様化や空き定員の地域偏在等、新たな課題への対応が必要  
⇒ 待機児童を解消し、その状態を継続するため、区市町村との連携を一層強化し、地域のニーズに応じた取組を支援

＜待機児童数の推移＞  
(各年4月現在)



＜保育園の様子＞



子供と子育て家庭を支援する環境の整備

【主な政策目標】 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援体制の構築

【実績】 2016年度 39区市町村	【実績】 2017年度 47区市町村	【実績】 2018年度 49区市町村	【目標値】 2019年度 全区市町村 (62区市町村)
-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------------------

目標達成に向けた取組・課題

- 地域の実情に応じた妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援体制の構築に向け、出産・子育て応援事業（ゆりかご・ときょう事業）等を49区市町村が実施
- ⇒ 区市町村連絡会などあらゆる場を活用し、区市町村に対して、積極的な働きかけを実施するとともに、子供・子育て支援総合計画の改定において、地域の実情を踏まえ、支援内容の見直しを行う

【主な政策目標】 学童クラブのいわゆる待機児童の解消

【実績】 2016年度 3,417人 (2016年5月)	【実績】 2017年度 3,600人 (2017年5月)	【実績】 2018年度 3,821人 (2018年5月)	【目標値】 2019年度末 (2020年5月) 解消
------------------------------------	------------------------------------	------------------------------------	----------------------------------

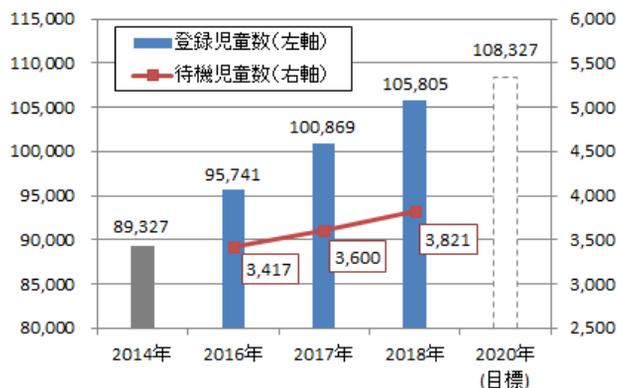
【主な政策目標】 学童クラブ登録児童数

【実績】 2016年度 累計6,414人分増 (2016年5月)	【実績】 2017年度 累計11,542人分増 (2017年5月)	【実績】 2018年度 累計16,478人分増 (2018年5月)	【目標値】 2019年度末 (2020年5月) 1万9千人分増 (2014年度から6年間)
--	---	---	--

目標達成に向けた取組・課題

- 区市町村が地域の実情に応じて、学童クラブの整備を進めた結果、登録児童数は、順調に増加
- 待機児童数については、共働き世帯の増加や学童クラブの利用対象児童を小学校高学年までに拡大したこと等により、近年増加傾向
- ⇒ 区市町村ごとの状況などを踏まえ、学校の空き教室の活用を図るなど地域の実情に応じた学童クラブの整備を進められるよう引き続き支援

<学童クラブ登録児童数と待機児童数の推移>  
(各年5月1日現在)



【主な政策目標】 **放課後子供教室の設置**

【実績】2016年度 1,145小学校区	【実績】2017年度 1,178小学校区	【実績】2018年度 1,187小学校区	【目標値】2019年度末 全小学校区 (1,278小学校区) <sup>※</sup>
-------------------------	-------------------------	-------------------------	---

※2019年4月1日時点の都内公立小学校数

**目標達成に向けた取組・課題**

- 55区市町村、1,187小学校区で実施しており、92.7%<sup>※</sup>の実施率
- 教室運営の担い手となる人材の確保及び活動プログラム実施のための人材育成等が課題
- ⇒ 放課後子供教室が設置されていない島しょ部等における子供の放課後の過ごし方などを踏まえ、地域の実情に応じた対応を検討

※2018年4月1日時点の小学校区数（1,280校区）を基に算出

＜放課後子供教室での活動＞



**特別な支援を要する子供と家庭への対応の強化**

【主な政策目標】 **児童虐待防止対策の推進**

【実績】2016年度 —	【実績】2017年度 —	【実績】2018年度 東京都子供への虐待の防止等に関する条例の制定	【目標値】2019年度 東京都子供への虐待の防止等に関する条例の施行
-----------------	-----------------	--------------------------------------	---------------------------------------

**目標達成に向けた取組・課題**

- 社会全体で子供を虐待から守るため「東京都子供への虐待の防止等に関する条例」を、専門家による審議、パブリックコメント、区市町村との意見交換等を経て、2019年3月に制定し、同年4月から施行
- 条例では、体罰等によらない子育てを推進するため、保護者による体罰等の禁止を規定したほか、健康診査の受診勧奨に応じる努力義務や、児童相談所と警察や区市町村の子供家庭支援センターとの連携の強化について規定
- ⇒ 条例施行に合わせ、内容を多くの都民に知っていただけるよう、リーフレット・ポスターの作成・配布等による普及啓発を進めるとともに、条例に基づき児童虐待防止対策を着実に推進

## 2 高齢者が安心して暮らせる社会

### 実施状況調査の主なポイント

- 「東京都高齢者保健福祉計画」（2018年度～2020年度）に基づき、高齢者の生活を支える施設や住まいの整備、認知症の総合的な対策等を着実に推進
- 団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向け、共生・予防の観点から認知症対策を更に推進するなど、地域包括ケアシステムの構築に係る取組の加速が必要

### 高齢者が安心して暮らせる地域社会の実現

#### 【主な政策目標】 特別養護老人ホームの整備

【実績】2016年度 45,916人分	【実績】2017年度 47,048人分	【実績】2018年度 48,429人分	【目標値】2025年度末 定員6万2千人分
------------------------	------------------------	------------------------	--------------------------

#### 【主な政策目標】 介護老人保健施設の整備

※実績値は各年度の総定員数

【実績】2016年度 21,125人分	【実績】2017年度 21,597人分	【実績】2018年度 21,635人分	【目標値】2025年度末 定員3万人分
------------------------	------------------------	------------------------	------------------------

#### 【主な政策目標】 認知症高齢者グループホームの整備

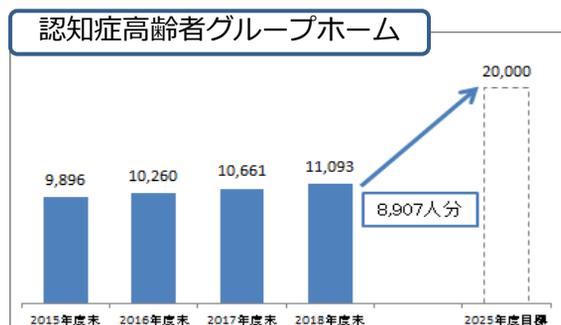
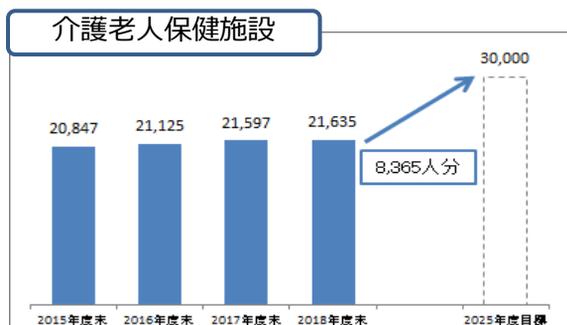
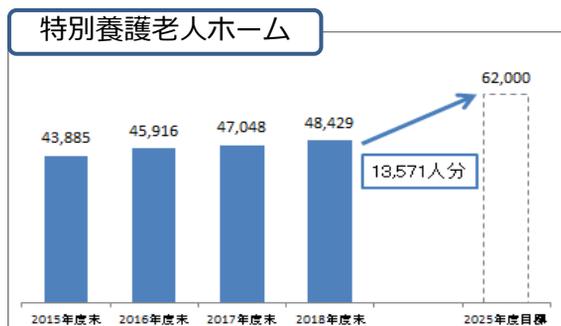
※実績値は各年度の総定員数

【実績】2016年度 10,260人分	【実績】2017年度 10,661人分	【実績】2018年度 11,093人分	【目標値】2025年度末 定員2万人分
------------------------	------------------------	------------------------	------------------------

※実績値は各年度の総定員数

### 目標達成に向けた取組・課題

- 地価が高く土地の確保が困難なことや建築価格の高騰、地域による施設の偏在が課題
  - 所有地の減額貸付けや土地賃借料への補助のほか、整備費補助について、建築価格の高騰に対応した加算や整備状況が十分でない地域への増額など、様々な支援策を実施
- ⇒ 団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、介護が必要になっても地域で安心して生活できるよう、引き続き、介護サービス基盤の整備を推進



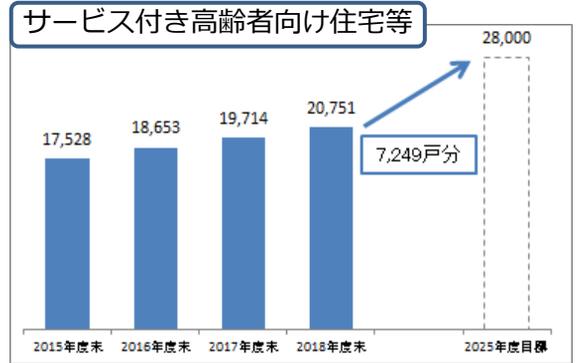
【主な政策目標】 サービス付き高齢者向け住宅等の整備

【実績】 2016年度 18,653戸	【実績】 2017年度 19,714戸	【実績】 2018年度 20,751戸	【目標値】 2025年度末 2万8千戸
------------------------	------------------------	------------------------	------------------------

※実績値は各年度の総戸数

目標達成に向けた取組・課題

- 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる住まいの確保を図るため、サービス付き高齢者向け住宅等の供給を促進
- 今後、高齢者の更なる増加が予測
- ⇒ 高齢者や整備事業者のニーズを踏まえた施策の展開により、引き続き整備を促進



※ 東京都高齢者向け優良賃貸住宅 及び URが管理する高齢者向けの優良な賃貸住宅を含む

認知症に関する総合的な施策の推進

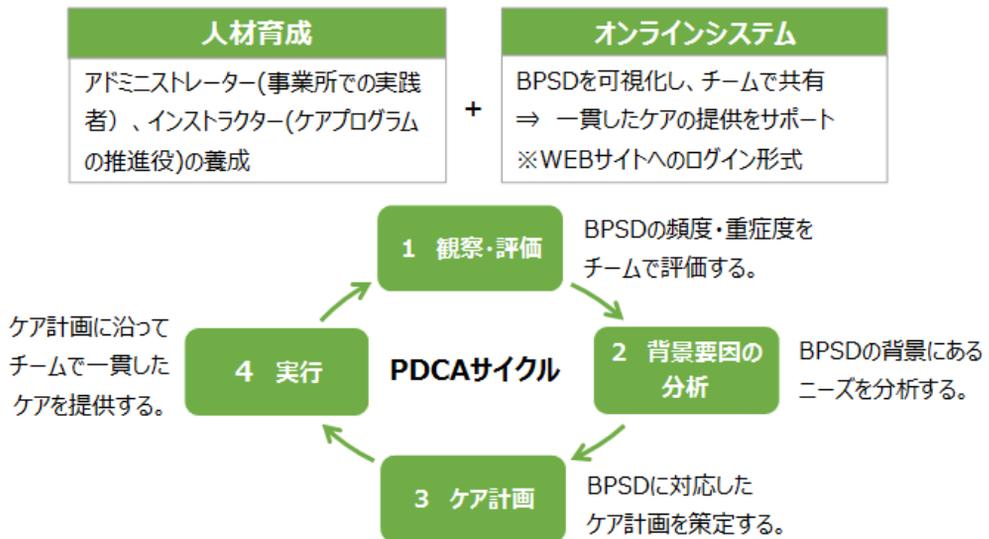
【主な政策目標】 認知症ケアの質の向上を図る日本版BPSD※（行動・心理症状）ケアプログラムの普及

【実績】 2016年度 —	【実績】 2017年度 —	【実績】 2018年度 9区市町	【目標値】 2025年度 都内全域
------------------	------------------	---------------------	----------------------

目標達成に向けた取組・課題

- 認知症の行動・心理症状（BPSD）を「見える化」するオンラインシステムの活用と、認知症ケアの質の向上のための取組を推進する人材の養成からなる「日本版BPSDケアプログラム」を、東京都医学総合研究所と協働して開発・普及
- ケアプログラムの内容や介護事業所における取組の効果などを紹介する説明会を開催し、9区市町がケアプログラムを利用
- ⇒ 認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、介護事業所へのケアプログラム普及に取り組む区市町村を引き続き支援

＜日本版BPSDケアプログラムの概要＞



※BPSD(Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia)とは 認知症の行動・心理症状のこと。認知症患者に頻繁に見られる知覚、思考内容、気分、行動の障害の症候。代表的な行動症状は、徘徊、不穏などであり、心理症状は幻覚、妄想などである

### 3 医療が充実し健康に暮らせるまち

#### 実施状況調査の主なポイント

- 医療と介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅療養支援体制の整備を着実に推進
- 2018年度に制定した東京都受動喫煙防止条例の全面施行に向け、体制整備や普及啓発を実施
- がん検診の受診率向上に向けて、検診実施主体である区市町村や企業と連携した取組により検診受診の機運を醸成

#### 超高齢社会に対応した医療提供体制の整備

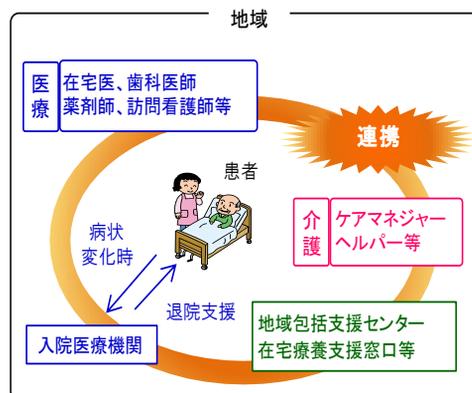
##### 【主な政策目標】 地域の在宅療養支援体制の整備

【実績】2016年度 54区市町村	【実績】2017年度 55区市町村	【実績】2018年度 56区市町村	【目標値】2025年度末 全区市町村 (62区市町村)
----------------------	----------------------	----------------------	-----------------------------------

##### 目標達成に向けた取組・課題

- 区市町村や地区医師会における在宅療養に係る取組を推進するため、補助事業の活用促進や、先進事例の紹介、関係者間の情報共有・意見交換等を実施
- 地域の実情に応じた区市町村の在宅療養に関する取組状況をきめ細かく把握するとともに、質の向上に向けた支援が必要  
⇒ 都内全域において在宅療養支援体制を整備するため、更なる事業の活用促進を図るとともに、区市町村における取組の充実に向けた支援を実施

##### <在宅療養支援体制のイメージ>



##### 【主な政策目標】 医療機関における在宅移行の推進（在宅療養支援機能の充実）

【実績】2016年度 中小病院104	【実績】2017年度 中小病院129	【実績】2018年度 中小病院146	【目標値】2025年度末 全ての中小病院※
-----------------------	-----------------------	-----------------------	--------------------------

※病床数200床未満の病院 451病院（2018年4月時点）

##### 目標達成に向けた取組・課題

- 入院医療機関における円滑な在宅移行の促進に向けて、医療機関において入退院支援に取り組む人材の育成・確保や、医療機関と地域の保健・医療・福祉関係者の連携を強化することにより、入退院支援体制を充実  
⇒ 引き続き人材の育成・確保に取り組むとともに、ICTを活用した入院医療機関と地域の医療・介護関係者との情報共有の促進等により入院医療機関と地域の連携を強化し、より円滑な在宅療養移行体制を整備。都内医療機関に対し在宅療養推進会議等の機会を通じ、事業の周知や活用の働きかけを行っていく

生活習慣病対策等の推進

【主な政策目標】 **受動喫煙防止対策の推進**

【実績】 2016年度 —	【実績】 2017年度 基本的な考え方公表 パブリックコメント実施	【実績】 2018年度 東京都受動喫煙防止 条例制定 条例一部施行 同条例施行規則制定	【目標値】 2020年度 東京都受動喫煙防止 条例を全面施行
------------------	---	---	--------------------------------------

目標達成に向けた取組・課題

- 2018年6月に東京都受動喫煙防止条例を制定、2019年1月に一部施行（都・都民・保護者の責務）、2019年3月には敷地内禁煙となる施設の範囲や喫煙室の技術的基準を定めた施行規則を制定
- 相談窓口の設置、アドバイザーの派遣、様々な媒体を使った普及啓発、公衆喫煙所設置や相談対応等に関する区市町村支援等を実施
- ⇒ 2020年4月の条例の全面施行に向け、都民や事業者が新たな制度に適切に対応できるよう、引き続き、区市町村とも連携して、条例の解説動画や施設管理者向けハンドブックによる普及啓発等を推進

<改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の施行スケジュール>



## 【主な政策目標】がん検診受診率

【実績】2016年度	【実績】2017年度	【実績】2018年度	【目標値】2023年度末
胃がん 39.8% 肺がん 37.2% 大腸がん 41.9% 子宮頸がん 39.8% 乳がん 39.0% (2015年度※)	≪2020年度把握予定≫	≪2020年度把握予定≫	50%

※5年に1度実施する「健康増進法に基づくがん検診の対象人口率等調査」結果

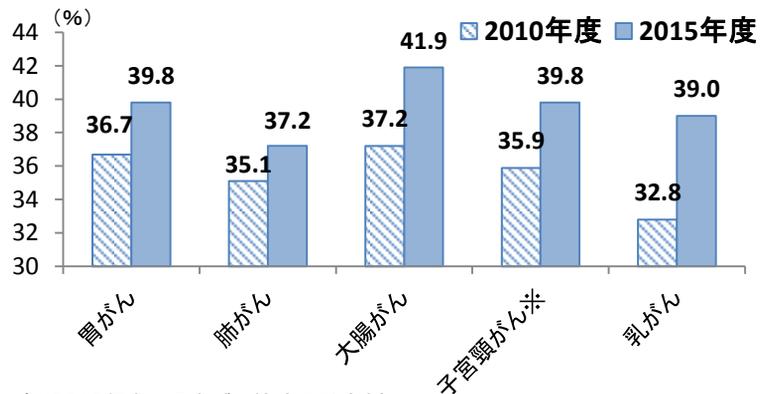
### 目標達成に向けた取組・課題

- がんを早期に発見し適切な治療に繋げるため、がん検診実施主体である区市町村への財政的・技術的支援や、職域における検診への支援等、がん検診受診率向上に向けた取組を実施
  - 区市町村や企業と連携し、メディアを活用した都民向けPRを継続的に実施し、検診受診の機運を醸成
  - 検診受診率は上昇傾向にあるものの、40%前後にとどまっている
- ⇒ 目標達成に向け、引き続き区市町村や企業等への支援を行うとともに、女性の受診促進に向けた有識者による施策検討や働き盛り世代に対する普及啓発等を実施

#### <がん検診啓発キャラクター>



#### <都民のがん検診受診率の推移>



## 4 障害者がいきいきと暮らせる社会

### 実施状況調査の主なポイント

- 障害者が地域で安心して暮らせる社会を実現するため「東京都障害者・障害児施策推進計画」（2018～2020年度）に基づき施策を着実に展開
- 都内民間企業の障害者雇用数及び実雇用率は過去最高となったものの、法定雇用率（2.2%）には達していない
- 特別支援教室について、小学校は2018年度に全校設置完了、中学校は設置促進に向け取組を推進

### 地域で安心して暮らせる社会の実現に向けた支援の充実

#### 【主な政策目標】 障害者への理解促進及び差別解消のための取組の推進

【実績】2016年度 「障害者への理解促進及び差別解消のための条例制定に係る検討部会」の設置	【実績】2017年度 条例制定に向けた検討 パブリックコメントの実施	【実績】2018年度 東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例を制定・施行	【目標値】2018年度 東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例の施行
---	--	---	---

#### 目標達成に向けた取組・課題

- 社会全体で障害者への理解を深め、差別を解消する取組を進めるため、都民・事業者への普及啓発や相談・紛争解決の仕組みの整備等を盛り込んだ「東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例」を2018年6月に制定し、同年10月から施行
- リーフレットやパンフレットの配布、説明会やシンポジウムの開催等により、条例の周知や普及啓発を行うほか、紛争解決に向け助言を行う「広域支援相談員」やあっせんを行う「調整委員会」を設置し、障害者差別に関する相談等に対応

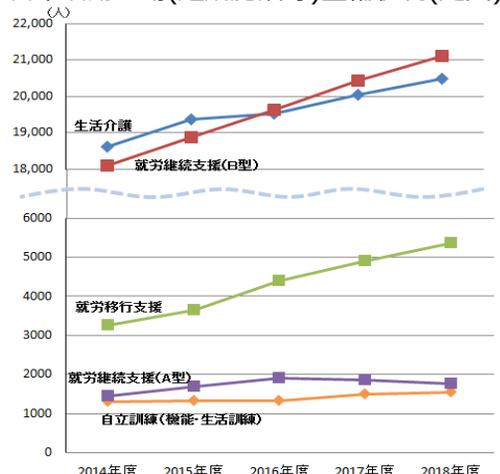
#### 【主な政策目標】 日中活動の場（通所施設等）の整備

【実績】2016年度 対前年1,865人増	【実績】2017年度 対前年1,927人増	【実績】2018年度 対前年1,537人増	【目標値】2020年度末 2017年度末の定員数から3年間で6,000人増
--------------------------	--------------------------	--------------------------	--

#### 目標達成に向けた取組・課題

- 障害者が地域で自立した生活を送ることができるよう、日中活動の場である通所施設等について、障害者・障害児地域生活支援3か年プランに基づき積極的に整備を推進
- ⇒ 目標達成に向け、整備費の設置者負担を軽減する特別助成のほか、定期借地権設定に係る一時金や借地料の一部に対する補助等を行い、引き続き整備を促進

<日中活動の場(通所施設等)整備状況(定員)>



## 【主な政策目標】福祉施設入所者の地域生活への移行

【実績】2016年度 2013年度末から 3年間で287人が 地域生活へ移行	【実績】2017年度 2016年度末から 66人が 地域生活へ移行	【実績】2018年度 ≪2020年1月把握予定≫	【目標値】2020年度末 2016年度末から2020年 度末までで9%(670人) が地域生活へ移行
---	--	-----------------------------	---

### 目標達成に向けた取組・課題

- 入所施設等に地域移行促進コーディネーターを配置し、施設入所者及び家族に対する働きかけや区市町村・相談支援事業所等との連携強化、コーディネーター相互の連携による情報共有等を実施することにより、施設入所者の地域移行を促進
  - 地域移行が困難な高齢化・重度化した障害者支援施設入所者の移行先となるグループホームなどの受け皿の確保が必要
- ⇒ 2018年度から新たに設置した「新規開拓・受入促進員」を活用し、重度障害者に対応するグループホーム等の情報収集や入所者とのマッチング等の精度を高めることで、地域生活への移行を更に促進

### 障害者の雇用・就労等の促進

#### 【主な政策目標】障害者雇用

【実績】2016年度 累計15,686人増加	【実績】2017年度 累計23,081人増加	【実績】2018年度 累計35,910人増加	【目標値】2024年度末 2014年から10年間で 4万人増加
---------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------------------

#### 【主な政策目標】障害者に対する就労・職場定着支援

【実績】2016年度 累計2,067人	【実績】2017年度 累計3,293人	【実績】2018年度 累計4,577人	【目標値】2020年度末 累計6,400人※
------------------------	------------------------	------------------------	---------------------------

※2015～2020年度末の6か年

### 目標達成に向けた取組・課題

- 一般就労を希望する障害者が企業等に就労できるよう、関係機関が連携して障害者雇用を促進するとともに、福祉施設における就労訓練等を実施
  - 都内民間企業の障害者雇用数が順調に増加している一方で、実雇用率は法定雇用（2.2%）に満たない1.94%に留まっており、企業規模が小さくなるほど実雇用率が低い
  - 2018年から障害者雇用義務の対象に新たに加わった精神障害者の雇用が増加している
- ⇒ 引き続き、中小企業における雇用や精神障害者への就労支援を進めるとともに、東京ジョブコーチ、職場内サポーター養成等による定着支援を実施

＜都内民間企業における障害者雇用状況＞  
(各年6月1日)



障害のある子供たちの多様なニーズに応える教育の実現

【主な政策目標】 特別支援教室の設置促進（公立小学校）

【実績】2016年度 39区市町村602校	【実績】2017年度 53区市町村982校	【実績】2018年度 全校設置 (62区市町村1,279校) ※	【目標値】2018年度 全校設置
--------------------------	--------------------------	--	---------------------

※ 2018年4月1日時点の都内公立小学校（1,280校）のうち、児童自立支援施設に併設している1校を除く1,279校

【主な政策目標】 特別支援教室の設置促進（公立中学校）

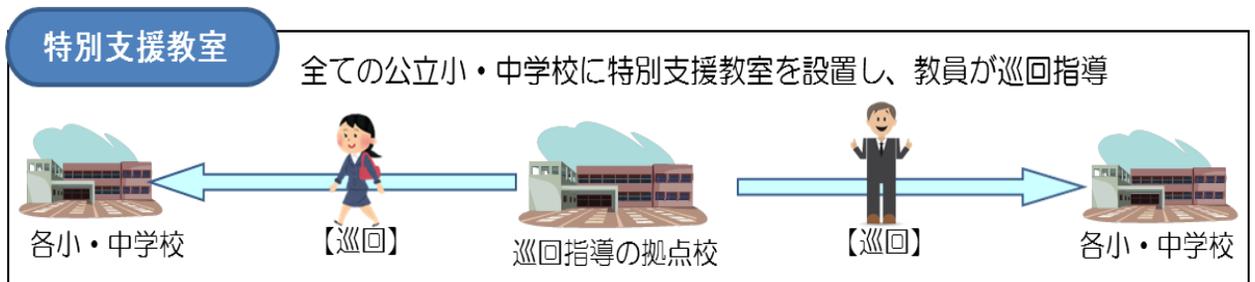
【実績】2016年度 4区市17校でモデル事業を実施	【実績】2017年度 4区市17校でモデル事業を継続 導入ガイドラインを作成・公表	【実績】2018年度 13区市町村 98校	【目標値】2021年度 全校設置※
-------------------------------	---	--------------------------	----------------------

※ 2019年4月1日時点の都内公立中学校（622校）のうち、児童自立支援施設に併設している2校を除く620校

目標達成に向けた取組・課題

- 2018年4月に全ての公立小学校に設置完了
  - 中学校については、全校設置に向け取組を推進しているが、特有の課題として巡回指導員が在籍校の学級担任だけでなく教科担任とも連携を図る必要がある
- ⇒ 中学校向けの導入ガイドラインを活用し、きめ細かい対応を行うとともに、設置促進に向け、特別支援教室専門員の配置等を実施

<特別支援教室のイメージ>



## 5 誰もが活躍できるまち

### 実施状況調査の主なポイント

- 「TOKYO働き方改革宣言」を実施した企業数は順調に増加
- テレワーク導入に向けては、導入を検討・予定している企業に対する着実な支援と導入予定のない企業の導入意欲の喚起が必要
- 都の支援による就職者は、女性・高齢者ともに順調に増加
- 通勤電車の混雑緩和に向け、スムーズビズの一環として、2020TDM推進プロジェクトやテレワークと併せて時差Bizの定着に向けた取組を推進

### ライフ・ワーク・バランスの充実

#### 【主な政策目標】働き方改革の推進（働き方改革宣言企業）

【実績】2016年度 1,003社	【実績】2017年度 累計2,024社	【実績】2018年度 累計3,410社	【目標値】2020年度 累計6,000社※
----------------------	------------------------	------------------------	--------------------------

※2016～2020年度の  
5か年の累計

#### 目標達成に向けた取組・課題

- 企業の働き方改革に向け、「TOKYO働き方改革宣言」を実施した3,410社の企業に対し、奨励金の支給や専門家によるコンサルティング等の支援を実施
- ⇒ 宣言企業の着実な増加に向け、東京労働局と連携した働き方改革宣言企業制度の普及、ライフ・ワーク・バランス普及促進キャンペーンでの一体的広報、宣言企業の取組紹介等を実施

<「TOKYO働き方改革宣言企業」ロゴ>



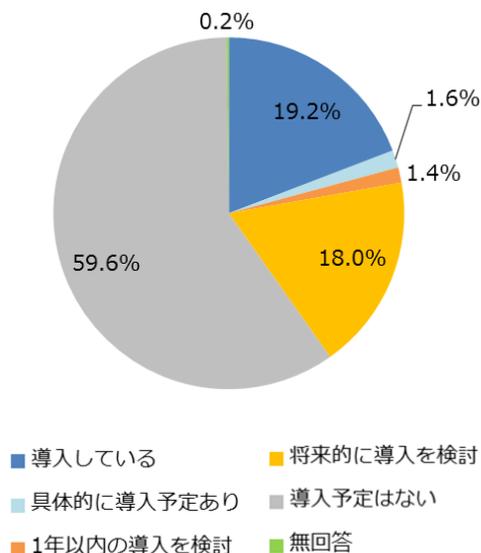
#### 【主な政策目標】企業（従業員30人以上）におけるテレワーク導入率

【実績】2016年度 —	【実績】2017年度 6.8% (2017年6月末時点)	【実績】2018年度 19.2% (2018年6月末時点)	【目標値】2020年度 35%
-----------------	------------------------------------	-------------------------------------	--------------------

#### 目標達成に向けた取組・課題

- テレワーク導入に向け、体験セミナーや導入に係る費用の一部助成等を実施
- 東京テレワーク推進センターにて、情報提供・相談・助言などの支援をワンストップで提供
- 関心はあるが導入を躊躇する企業に対し、ワークスタイル変革コンサルティングによる支援を実施
- 目標の達成に向け、検討・予定中の企業における確実な導入と導入予定がない企業に対するアプローチが必要
- ⇒ 導入を検討・予定中の企業に対しては、テレワークの導入経費や制度整備に係る費用の助成とコンサルティングのパッケージ提供や、業界団体向け支援を実施し導入を加速
- ⇒ 導入予定がない企業に対しては、地元金融機関や商工団体等と連携したPR、支援の強化等を実施
- ⇒ 東京2020大会を契機にテレワーク導入を一層加速させ、大会後のレガシーとして定着を図る

<テレワークの導入状況>



【主な政策目標】 **就学前の児童を持つ父親の家事・育児時間の増加**

【実績】2016年度 121分/日(2016年)	【実績】2017年度 ≪2021年度把握予定≫※	【実績】2018年度 ≪2021年度把握予定≫※	【目標値】2024年度 3時間/日
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	----------------------

※社会生活基本調査（総務省）を基に把握

【主な政策目標】 **「男性も家事・育児を行うことは当然である」というイメージを持つ都民の割合**

【実績】2016年度 50.9%(2015年)	【実績】2017年度 ≪2020年度把握予定≫※	【実績】2018年度 ≪2020年度把握予定≫※	【目標値】2020年度 70%
----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	--------------------

※男女平等参画に関する世論調査を基に把握

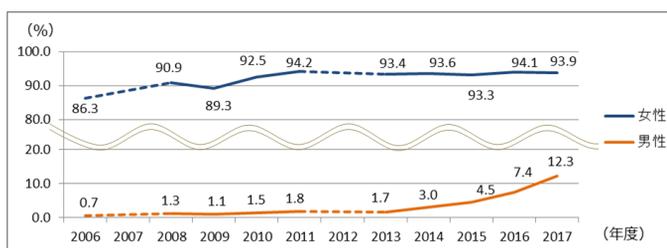
**目標達成に向けた取組・課題**

- 男性の家事・育児参画を応援するウェブサイト「パパズ・スタイル」を開設
- ⇒ 引き続きセミナー・シンポジウムの開催や冊子等を活用した情報提供・普及啓発を実施し、ライフ・ワーク・バランスや女性活躍推進の気運を醸成

＜「パパズ・スタイル」（コンテンツ例）＞



＜ 男女別育児休業取得率の推移（東京）＞



**女性の活躍推進**

【主な政策目標】 **女性（うち25～44歳）の有業率の上昇**

【実績】2016年度 71.3% (2012年)	【実績】2017年度 77.7%	【実績】2018年度 ≪2023年度把握予定≫※	【目標値】2022年 80%
-----------------------------	---------------------	-----------------------------	-------------------

【主な政策目標】 **都の支援による就職者（女性）** ※5年ごとに実施する就業構造基本調査を基に把握

【実績】2016年度 累計4,116人	【実績】2017年度 累計6,442人	【実績】2018年度 累計8,974人	【目標値】2020年度 累計12,500人※
------------------------	------------------------	------------------------	---------------------------

※2015～2020年度の6か年の累計

**目標達成に向けた取組・課題**

- 女性しごと応援テラスにおいて、家庭と両立しながら再就職を目指す女性向けに、カウンセリングから能力開発・職業紹介までのワンストップ支援を実施
- 中小企業における女性活躍に向け、実践的な知識を得るための研修会や企業間・従業員間の交流会を開催
- ⇒ 女性の再就職を一層促進するため、保育・託児サービス付のインターンシップや職業訓練等を行い裾野を拡大

＜ 仕事と家庭を両立しながら、再就職を目指す女性を応援する「レディGo!Project」（第2回の様子）＞



## 高年齢者の活躍推進

## 【主な政策目標】高年齢者（うち60～69歳）の有業率の上昇

【実績】2016年度 53.4%（2012年）	【実績】2017年度 58.3%	【実績】2018年度 ≪2023年度把握予定≫※	【目標値】2022年 60%
----------------------------	---------------------	-----------------------------	-------------------

※5年ごとに実施する就業構造基本調査を基に把握

## 【主な政策目標】都の支援による就職者（高年齢者）

【実績】2016年度 累計6,153人	【実績】2017年度 累計9,713人	【実績】2018年度 累計13,314人	【目標値】2020年度 累計18,500人※
------------------------	------------------------	-------------------------	---------------------------

※2015～2020年度の  
6か年の累計

## 目標達成に向けた取組・課題

- 就業を希望する高年齢者向けに、東京都しごとセンターで就業相談から能力開発・職業紹介までワンストップの支援を実施
- 高年齢者の就労希望と企業ニーズのミスマッチが存在  
⇒ 高年齢者が希望に応じていきいきと働くことができるよう、区市と連携したセミナー、面接会、地元企業とのマッチング等、きめ細かな支援を実施

## ＜高年齢者（うち60～69歳）の有業率の推移＞



## 総合的な就労の支援

## 目標達成に向けた取組・課題

- 社会全体で支え合う「ソーシャル・インクルージョン」の考え方にに基づき、就労において様々な要因から困難を抱えている方が希望や個性に応じて仕事に就き、いきいきと活躍できるよう、ソーシャルファームの考え方も取り入れた今後の都の就労支援のあり方について専門的見地から議論する「就労支援のあり方を考える有識者会議」を2018年11月に設置  
⇒ 有識者会議の報告を踏まえ、全ての都民の就労を応援する新たな条例の制定を進める

## 快適通勤に向けた取組の推進

## 【主な政策目標】快適通勤に向けた取組の推進

【実績】2016年度 —	【実績】2017年度 ・時差Biz参加企業数338社 ・民間調査による認知度7割	【実績】2018年度 ・時差Biz参加企業数1,042社 ・民間調査による認知度7割	【目標値】2020年度 時差Bizの定着
-----------------	--	--	-------------------------

## 目標達成に向けた取組・課題

- 時差Bizの実施（2018年7月9日から8月10日、2019年1月21日から2月1日）や快適通勤プロモーション協議会の開催等により、時差Biz参加企業1,042社、民間調査による認知度7割達成  
⇒ 引き続きスムーズビズの一環として時差Bizを実施し、オフピーク通勤促進に向けて、企業や通勤者への働きかけを行うとともに、鉄道事業者による支援策を充実  
⇒ ソフト対策に加え、中長期的に実現可能なハード施策について研究会を立ち上げて検討

## ＜スムーズビズについて＞

## スムーズビズ

Smooth Biz

～新しいワークスタイルや企業活動の東京モデル～

快適な通勤環境や企業の生産性の向上を図り、

全ての人々がいきいきと働き、

活躍できる社会を実現

東京2020大会を契機として…

東京の  
レガシーに!

## 6 誰もが優しさを感じられるまち

### 実施状況調査の主なポイント

- 東京2020大会の競技会場について、「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン」を踏まえたバリアフリー化を着実に実施（2施設完了）
- 鉄道駅のバリアフリー化に向けては、ホームドアの整備、地下鉄全駅を対象とした出入口からホームまで段差なく移動できる1ルートの確保が着実に進捗
- 過去1年間にボランティア活動に参加した10歳以上の都民の割合である「ボランティア行動者率」は昨年度から増加。都市ボランティアの募集をはじめ、ボランティアの裾野拡大・育成・活用は順調に進捗

### 東京2020大会の会場等のバリアフリー化

#### 【主な政策目標】東京2020大会の会場のバリアフリー化

【実績】2016年度 11施設 整備中	【実績】2017年度 1施設 整備完了 10施設 整備中	【実績】2018年度 2施設 整備完了 9施設 整備中	【目標値】2020年 完了
------------------------	------------------------------------	-----------------------------------	------------------

#### 目標達成に向けた取組・課題

- 各競技会場の整備に当たり、大会時のバリアフリー化の指針である「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」を踏まえたバリアフリー化を実施
- 夢の島公園アーチェリー場は、2019年2月末の工事完了に伴い、バリアフリー化を完了
- 障害のある方や学識経験者等から意見を聴取する「アクセシビリティ・ワークショップ」を平成28年3月から平成31年2月までに計8回開催し、競技会場のバリアフリー化について、車いす席の配置や仕様、トイレ機能などの意見を聴取。各施設の整備状況等に応じて可能な限り意見を反映  
⇒ 東京2020大会に向けて、競技会場のバリアフリー化を着実に実施

#### <「アクセシビリティ・ワークショップ」の対象施設>

- ・東京アクアティクスセンター
- ・有明アリーナ
- ・海の森水上競技場
- ・カヌー・スラロームセンター
- ・大井ホッケー競技場
- ・夢の島公園アーチェリー場 【完了】
- ・有明テニスの森
- ・武蔵野の森総合スポーツプラザ 【完了】
- ・東京体育館
- ・東京辰巳国際水泳場
- ・東京スタジアム

## 鉄道駅・都営交通のバリアフリー化

### 【主な政策目標】駅のホームドア整備（東京メトロ銀座線）

【実績】2016年度 上野駅渋谷方面行 ホーム整備済	【実績】2017年度 12駅完了（累計）	【実績】2018年度 全18駅完了※	【目標値】2018年度上期 完了※
----------------------------------	-------------------------	-----------------------	----------------------

※大規模改良工事を行う渋谷駅を除外

### 【主な政策目標】駅のホームドア整備 （競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅）

【実績】2016年度 —	【実績】2017年度 1駅完了（累計）	【実績】2018年度 7駅完了（累計）	【目標値】2020年 JRの千駄ヶ谷駅、信濃町 駅、京成日暮里駅などで 完了
-----------------	------------------------	------------------------	---

### 【主な政策目標】駅出入口からホームまで段差なく移動できる1ルートの確保 （地下鉄全駅（エレベーター整備による1ルートの確保））

【実績】2016年度 87.6%完了	【実績】2017年度 89.3%完了	【実績】2018年度 92.8%完了	【目標値】2019年度 完了※
-----------------------	-----------------------	-----------------------	--------------------

※構造上、整備が困難な駅を除外

### 目標達成に向けた取組・課題

- 鉄道事業者の取組を財政的支援により促進
- 競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅のホームドア整備について、2018年度までに新たに7駅で整備を完了  
⇒ ホームドア整備に伴いホームの補強を要する場合への対応を進めるとともに、東京2020大会に向けてソフト対策と併せて整備を促進  
⇒ 1ルート確保については、駅の構造的な制約や用地の確保が必要となる場合があるが、目標年次内での達成に向けて引き続き整備を促進

<京成本線日暮里駅上りホーム（0番線）のホームドア（2018年度使用開始）>



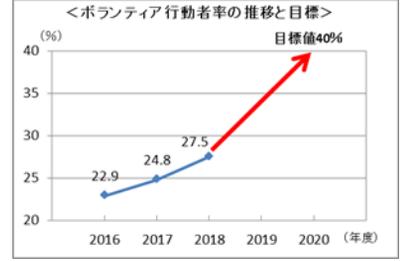
ボランティアの着実な育成と共助社会の実現

【主な政策目標】 **ボランティア行動者率**

【実績】2016年度 22.9% (2016年10月調査)	【実績】2017年度 24.8% (2017年10月調査)	【実績】2018年度 27.5% (2018年10月調査)	【目標値】2020年度 40%
-------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------	--------------------

**目標達成に向けた取組・課題**

- 短時間から気軽に参加できるボランティア活動である「ちよいぼう」のPRイベントについて、スポーツ、文化イベント等と連携したことにより、動画再生回数等が増加
  - ボランティア活動の気運盛り上げの一助として、「共助社会づくりを進めるための社会貢献大賞」を実施するとともに、受賞団体の先進的な取組を新聞やWeb等で都民に周知
  - ラグビーワールドカップ2019™の開催、東京2020大会開催に向けた都民のボランティア活動に対する関心の高まりに合わせ、効果的にボランティア活動の魅力等をPRしていくことが必要
- ⇒ 東京2020大会のレガシーとしてボランティア文化が都民に定着するよう、ボランティア情報を有する団体との具体的な連携方策や、効果的な情報収集及びプッシュ型の情報発信方法等を検討



<社会貢献大賞(平成30年度贈呈式の様子)>



【主な政策目標】 **ボランティアの裾野拡大・育成・活用**

**<おもてなし親善大使>** おもてなしの心を持って、外国人旅行者に都内観光スポットを案内する中高生のボランティア

【実績】2016年度 累計562人	【実績】2017年度 累計805人	【実績】2018年度 累計1,005人	【目標値】2020年 累計1,200人
----------------------	----------------------	------------------------	------------------------

**<都市ボランティア>** 東京2020大会の開催に向けて都が募集する、競技会場周辺や空港等において、選手をはじめとした大会関係者や国内外からの旅行者・観光客等を「おもてなしの心」を持ってお迎えするボランティア

【実績】2016年度 東京2020大会に向けたボランティア戦略を策定	【実績】2017年度 東京2020大会の都市ボランティア募集要項案を公表	【実績】2018年度 東京2020大会の都市ボランティア募集要項を公表、募集実施(応募者36,649人)	【目標値】2020年 30,000人
---------------------------------------	---	---	-----------------------

**<外国人おもてなし語学ボランティア>** 日常生活の中で、困っている外国人を見かけた際などに、簡単な外国語(英語)等で声をかけ、手助けを行うボランティア

【実績】2016年度 累計13,990人	【実績】2017年度 累計30,279人	【実績】2018年度 累計45,833人	【目標値】2019年度 累計50,000人
-------------------------	-------------------------	-------------------------	--------------------------

**目標達成に向けた取組・課題**

- おもてなし親善大使については、2018年度に新たに200人を任命し、スキルアップ研修等の実施を通じて、おもてなし親善大使の育成を推進
  - 都市ボランティア(シティキャスト)については、組織委員会と連携して準備を進め、36,649人の応募者あり。東京2020大会に向けて、研修等により、大会の概要、接遇、ボランティアの役割など知識を習得し、大会の一員として活躍できるよう育成
  - 外国人おもてなし語学ボランティア育成講座については、都主催のほか、区市町村や企業・団体、大学等との連携講座を実施
- ⇒ 上記のボランティアの方々が、東京2020大会に向けて、個々のボランティア活動の中で活躍していただけるよう、大会情報等のボランティア活動に関する情報提供を実施



## 共生社会の実現

【主な政策目標】 **オリンピック憲章の精神の実現に向けた人権尊重に資する取組の推進**

【実績】2016年度 —	【実績】2017年度 —	【実績】2018年度 東京都オリンピック憲章 にうたわれる人権尊重の 理念の実現を目指す条 例の一部施行	【目標値】2019年度 東京都オリンピック憲章 にうたわれる人権尊重の 理念の実現を目指す条 例の全面施行
-----------------	-----------------	--	---

## 目標達成に向けた取組・課題

- 2019年4月1日に「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」を全面施行  
⇒ 条例に基づき、人権尊重理念のPR施策を展開するとともに、多様な性の理解の推進と本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組など、人権施策を総合的に推進

## 動物愛護の取組の推進

【主な政策目標】 **動物の殺処分数の減少**

【実績】2016年度 94頭 (犬0頭、猫94頭)	【実績】2017年度 16頭 (犬0頭、猫16頭)	【実績】2018年度 殺処分数ゼロ	【目標値】2019年度 殺処分数ゼロ
---------------------------------	---------------------------------	----------------------	-----------------------

## ＜動物の殺処分の状況＞

## 目標達成に向けた取組・課題

- 動物を最後まで責任をもって飼うことの大切さの理解促進や、飼い主のいない猫対策、ボランティア団体と協力した譲渡の推進など、目標達成に向け、様々な取組を進めた結果、2018年度に殺処分数ゼロを達成

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
殺処分数		203頭	94頭	16頭	0頭
内訳	犬	10頭	0頭	0頭	0頭
	猫	193頭	94頭	16頭	0頭

(注) 東京都においては、動物の致死処分数の内訳を、①苦痛からの解放が必要、著しい攻撃性を有する、又は衰弱や感染症によって成育が極めて困難と判断される動物について、動物福祉等の観点から行うもの、②引取・収容後に死亡したもの、並びに①②以外の致死処分の3つに分類し、①②以外の致死処分を「殺処分」として区分している

## 7 未来を担う人材の育成

### 実施状況調査の主なポイント

- 「TOKYO GLOBAL GATEWAY」を開設し、学習意欲を高めるプログラムを多数実施するとともに、海外留学支援を着実に推進
- 「全国学力・学習状況調査」や「全国体力・運動能力等調査」での結果を踏まえ、基礎学力及び基礎体力の向上に向けた継続的な取組が必要

### 全ての子供が学び成長し続けられる教育の実現

#### 【主な政策目標】全国学力・学習状況調査での下位層

【実績】2016年度 8教科中7教科	【実績】2017年度 8教科中6教科	【実績】2018年度 10教科中8教科	【目標値】2020年度 全教科30%未満
-----------------------	-----------------------	------------------------	-------------------------

#### <学力下位層の割合>

小学校	国語 A	国語 B	算数 A	算数 B	理科 ※
2017	20.0 %	20.6 %	23.7 %	27.8 %	—
2018	18.9 %	16.6 %	27.7 %	27.1 %	24.5 %
中学校	国語 A	国語 B	数学 A	数学 B	理科 ※
2017	24.8 %	25.4 %	<u>31.9 %</u>	<u>30.1 %</u>	—
2018	21.5 %	25.5 %	<u>30.5 %</u>	29.3 %	<u>31.2 %</u>

※下位層：全国平均－5%未満 ※理科は3年に1回実施

#### 目標達成に向けた取組・課題

- 中学校数学・理科については、他の教科と比較して下位層の割合が多いことが課題であり、特に中学校理科においては全国の平均正答率を下回っている
- ⇒ 東京ベーシック・ドリルソフト等を活用した基礎・基本の徹底や、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善などを引き続き実施

#### 【主な政策目標】授業を理解できていないと思う高校生

【実績】2016年度 16.8%	【実績】2017年度 «2021年度把握予定»	【実績】2018年度 «2021年度把握予定»	【目標値】2021年度 15%未満
---------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------

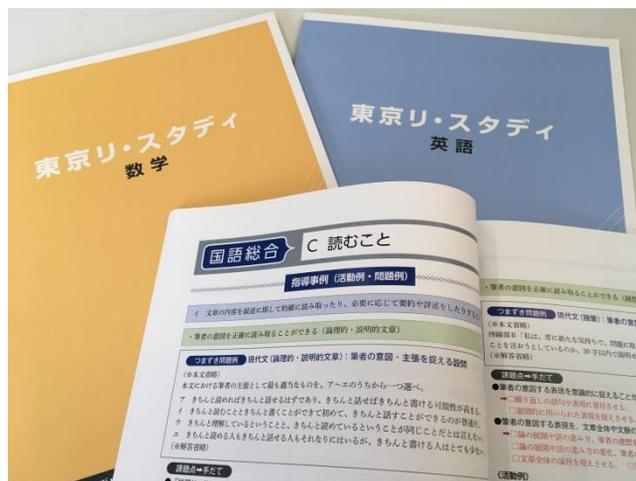
#### 目標達成に向けた取組・課題

- 調査は5年ごとに実施（直近は2016年度）
- 都立高校172校において、自校の具体的な学習目標を示した「学カスタンダード」を作成し、それに基づく学習指導を実施
- ⇒ 基礎学力の定着に向けて、「校内寺子屋※」の実施校を10校から30校に拡充するとともに、「ゆめナビプロジェクト※」による学習支援を引き続き実施

※校内寺子屋…基礎学力の定着が十分でない生徒に対し、放課後などに行う学習支援

※ゆめナビプロジェクト  
…基礎学力の定着を重視する都立高校10校において、生徒が夢や目標の実現に向けて努力できるよう組織的に学習を支援

#### <学び直しのための教材「東京リ・スタディ」>



## 新しい価値を創造する力を育む教育の推進

## 【主な政策目標】 理数研究ラボで理数への興味・関心が向上した受講生徒

【実績】 2016年度 -	【実績】 2017年度 94%	【実績】 2018年度 95%	【目標値】 2020年度 90%以上
------------------	--------------------	--------------------	-----------------------

## 目標達成に向けた取組・課題

- 理数教育の一層の充実を図るため、理科や数学、科学技術に興味・関心を持つ高校生が、都内の大学や研究機関において最先端の研究を体験する理数研究ラボを実施
  - 筑波研究学園都市で3日間にわたり宿泊体験学習を行う集中型と、全10回にわたり都内の大学や研究機関を訪問してグループ研究を行う通年型を実施
- ⇒ 新たなプログラムの提供や専門的な内容の研究活動を体験できるよう引き続き取組を推進し、理数への興味・関心を持つ生徒の裾野を拡大

&lt;理数研究ラボの様子&gt;



## 世界で活躍できる人材の育成

## 【主な政策目標】 「TOKYO GLOBAL GATEWAY」の設置

【実績】 2016年度 事業者、施設名称及び 事業概要の決定・公表	【実績】 2017年度 事業内容の具体化、 広報活動・施設整備支援	【実績】 2018年度 開設	【目標値】 2018年度 開設
---	---	-------------------	--------------------

## 「TOKYO GLOBAL GATEWAY」の利用による、児童・生徒の英語学習の意欲向上

【主な政策目標】

【実績】 2016年度 -	【実績】 2017年度 -	【実績】 2018年度 利用者の94%	【目標値】 2020年度 利用者の80%以上
------------------	------------------	------------------------	---------------------------

## 【主な政策目標】 生徒の英語力

## (中学生：英検3級程度、高校生：英検準2級程度)

【実績】 2016年度 中学生：47.1% 高校生：34.2%	【実績】 2017年度 中学生：51.6% 高校生：38.3%	【実績】 2018年度 中学生：51.3% 高校生：43.4%	【目標値】 2020年度 中学生、高校生ともに60%
---------------------------------------	---------------------------------------	---------------------------------------	-------------------------------

## 目標達成に向けた取組・課題

- 2018年9月に「TOKYO GLOBAL GATEWAY」を開設し、「生きた英語」を体験できるプログラムを多数実施。9割以上の利用者の学習意欲が向上
  - 大学入試制度の見直し等に伴い、「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」といった英語4技能の育成に向けた更なる取組が必要
- ⇒ 中学校においては英語4技能のうち、「話す」に重点を置いた教材等の開発を検討
- ⇒ 引き続きJETプログラムで招へいた外国人指導者を都立高校等に配置し、生徒が日常的に英語に触れる機会を拡大

&lt;TOKYO GLOBAL GATEWAY&gt;



【主な政策目標】 **海外留学の支援**

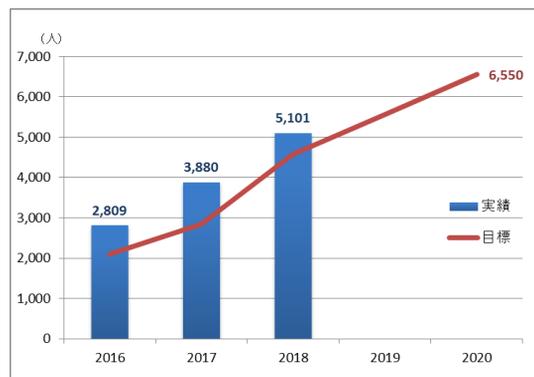
**(都立高校、私立高校、都立産業技術高等専門学校、首都大学東京)**

【実績】2016年度 累計2,809人	【実績】2017年度 累計3,880人	【実績】2018年度 累計5,101人	【目標値】2020年度 累計6,550人
------------------------	------------------------	------------------------	-------------------------

**目標達成に向けた取組・課題**

- 研修プログラムの充実等により年々留学者数が増加
- 2018年度までの累計留学者数内訳は次のとおり
  - ・ 都立高校 (1,025人)
  - ・ 私立高校 (2,644人)
  - ・ 都立産業技術高等専門学校 (348人)
  - ・ 首都大学東京 (1,084人)
- ⇒ 留学希望者に対して体験談のフィードバックを行う場を設けるなど、更なる内容の充実に向けた取組を実施

＜海外留学支援実績（累計）＞



**社会的自立に必要な力を育む教育の推進**

【主な政策目標】 **児童・生徒の体力**

【実績】2016年度 (小5) 男子18位、女子18位 (中2) 男子43位、女子41位 (高校) 全国平均以下	【実績】2017年度 (小5) 男子20位、女子20位 (中2) 男子41位、女子39位 (高校) 全国平均以下	【実績】2018年度 (小5) 男子21位、女子24位 (中2) 男子42位、女子38位 (高校) 全国平均以下	【目標値】2020年度 小学生：都道府県上位 中学・高校生：全国平均
---	---	---	--

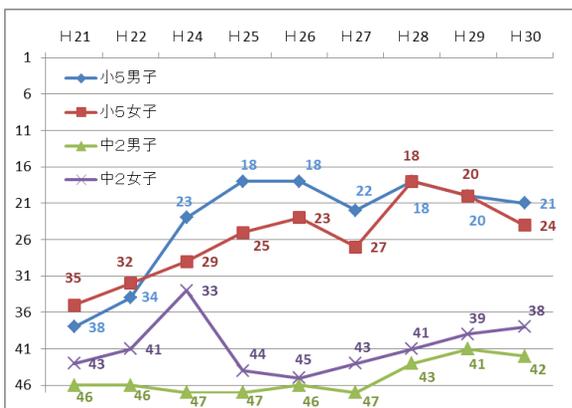
※小・中学生の実績については、スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」による  
 ※高校生の実績については、スポーツ庁「体力・運動能力調査」に基づき、都独自に試算

**目標達成に向けた取組・課題**

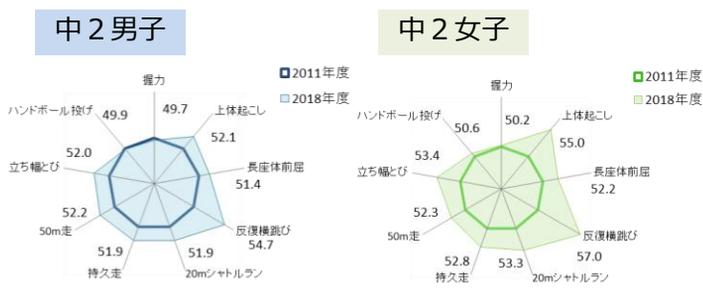
- 児童・生徒の体力は向上傾向となっているが、全国との比較において順位が低くなっており、中学生については、総運動時間も低いなど運動習慣を身に付けることが必要
- ⇒ 体力向上に関する具体的な取組を進めるスーパーアクティブスクール※指定校等の優れた実践事例や成果を広く展開

※スーパーアクティブスクール・・・体力向上に関する先進的な取組を研究開発するために指定した学校

＜「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果＞  
(都道府県別順位)



＜「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の中学生結果＞  
(2011年度と2018年度との比較)



※調査を開始した2011年度を50とした場合の2018年度の偏差値

## 8 誰もがスポーツに親しめる社会

### 実施状況調査の主なポイント

- ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020大会に向け、開催都市として競技会場の整備を着実に進めるとともに、東京2020パラリンピックに向けた開催気運を醸成
- 海上公園内のサイクリングルートについて、4kmの整備に着手するなど概ね計画通りに進捗
- 都民のスポーツ実施率70%の達成に向け、世代別の施策を展開するとともに、障害者スポーツの裾野を拡大する取組を着実に実施

### 東京2020大会等の着実な開催準備と開催気運の醸成

#### 【主な政策目標】 競技会場の整備

【実績】2016年度 11施設 整備中	【実績】2017年度 1施設 整備完了 10施設 整備中	【実績】2018年度 2施設 整備完了 9施設 整備中	【目標値】2019年度 テストイベント等に合わせ て整備完了
------------------------	------------------------------------	-----------------------------------	--------------------------------------

#### 目標達成に向けた取組・課題

- 夢の島公園アーチェリー場は、2019年2月に整備完了  
その他の競技会場は、2019年度内の整備完了に向けて概ね計画どおりに整備中
  - 東京スタジアムはラグビーワールドカップ2019™の開会式・開幕戦に向けて整備中
- ⇒ 引き続き、各会場の整備計画に基づき、着実な進捗管理を実施

<夢の島公園アーチェリー場>



#### 【主な政策目標】 東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」の実施

【実績】2016年度 31区市町村	【実績】2017年度 43区市町村	【実績】2018年度 53区市町村	【目標値】2020年 62区市町村
----------------------	----------------------	----------------------	----------------------

#### 目標達成に向けた取組・課題

- 東京2020大会に向け、東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」を展開し、パラリンピック競技の認知度向上と理解促進を図り、開催気運を醸成
  - 各区市町村で開催されている各種イベントで、競技体験などのパラリンピック体験プログラムを実施  
(2018年度時点：23区、25市、2町、3村)
- ⇒ 引き続き、未実施市町村と開催に向けた調整を進め、全区市町村での実施を目指す

<体験プログラムの様子>



東京のアスリートの競技力向上

【主な政策目標】 **東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に出場する都  
が発掘・育成・強化したアスリート数**

<オリンピック>

【実績】2016年度 -	【実績】2017年度 -	【実績】2018年度 -	【目標値】2020年 100人
-----------------	-----------------	-----------------	--------------------

<パラリンピック>

【実績】2016年度 -	【実績】2017年度 -	【実績】2018年度 -	【目標値】2020年 25人
-----------------	-----------------	-----------------	-------------------

目標達成に向けた取組・課題

- 将来有望な選手や才能ある中学生を発掘・育成・強化する取組を推進
    - ・ジュニア選手の発掘・育成（トップアスリート発掘・育成事業）修了者213人（～9期生）
    - ・パラリンピック選手発掘プログラム 185人参加（2018年度）
  - オリンピックやパラリンピックなどへの出場が期待される東京の選手を「東京アスリート認定選手」に認定し、活動を支援するとともに、ウェブサイト等で競技活動等を紹介することで、都民が地元選手を応援する気運を醸成
    - ・東京アスリート認定選手（オリンピックを目指す選手）2019年度 211人、2018年度 205人  
（パラリンピックを目指す選手）2019年度 82人、2018年度 100人
- ⇒ 東京2020大会などへの出場が期待される選手を認定し、活動を支援。また、各選手の活躍状況等について、引き続きウェブサイト等での紹介に加え、チラシや冊子等による発信の機会を充実

スポーツしやすい環境整備

【主な政策目標】 **海上公園内サイクリングルート**の整備

【実績】2016年度 6 k mについて基本設計 及び一部実施設計を実施	【実績】2017年度 2 k m整備完了	【実績】2018年度 4 k m整備着手 1.5 k mの設計実施	【目標値】2019年度 7.5 k m整備完了
--	-------------------------	---	----------------------------

目標達成に向けた取組・課題

- 2018年度は辰巳の森緑道公園や夢の島緑道公園の4 k mの整備に着手
- 2019年度は整備に着手済の4 k mに加え、若洲海浜公園の1.5 k mについても整備を予定

<新木場緑道公園のサイクリングルート>



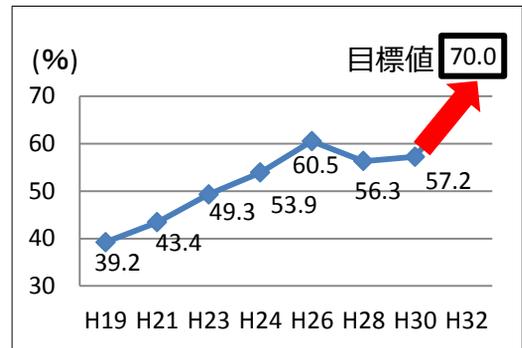
## 【主な政策目標】 都民のスポーツ実施率

【実績】2016年度 56.3%	【実績】2017年度 -	【実績】2018年度 57.2%	【目標値】2020年 70%
---------------------	-----------------	---------------------	-------------------

## 目標達成に向けた取組・課題

- 東京マラソン、TOKYOウォーク、スポーツ博覧会などの開催や、スポーツ情報ポータルサイトによる情報発信など各種事業を展開
- スポーツ実施率は近年伸び悩んでおり、特に、働き盛り世代や子育て世代のスポーツ実施率が低い
- ⇒ 東京2020大会を契機とした、スポーツの盛り上がりに合わせて普及啓発により、都民のスポーツの実施につなげていく。また、実施率の低い世代等のライフステージに応じたスポーツ振興施策を実施

＜スポーツ実施率の推移と目標値＞



## 【主な政策目標】 東京都スポーツ推進企業の認定企業数

【実績】2016年度 128社	【実績】2017年度 195社	【実績】2018年度 266社	【目標値】2020年度 350社
--------------------	--------------------	--------------------	---------------------

## 【主な政策目標】 東京都スポーツ推進企業のモデル企業数

【実績】2016年度 累計23社	【実績】2017年度 累計34社	【実績】2018年度 累計45社	【目標値】2020年度 累計60社
---------------------	---------------------	---------------------	----------------------

## 目標達成に向けた取組・課題

- 社員のスポーツ活動を推進する取組や、スポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業等を「東京都スポーツ推進企業」として認定
- 特に社会的な影響や波及効果の大きい取組をしている企業等を「東京都スポーツ推進モデル企業」として選定し決定
- 認定企業数、モデル企業数ともに目標数の達成に向けて順調に増加
- ⇒ 認定企業、モデル企業の更なる確保に向けて、経済団体等と連携し、取組事例集を配布するとともに、企業等に向けて積極的に制度への申請を働きかけ

＜東京都スポーツ推進企業認定マーク＞



## 【主な政策目標】 障害者団体等が優先的に利用できる都立特別支援学校の拡大

【実績】2016年度 5校	【実績】2017年度 10校	【実績】2018年度 15校	【目標値】2020年度 順次拡大
------------------	-------------------	-------------------	---------------------

## 目標達成に向けた取組・課題

- 障害のある方や障害者スポーツ競技団体等が、身近な地域でスポーツ活動ができるよう、「都立学校活用促進モデル事業」として、都内にある特別支援学校の体育館やグラウンド等を学校教育活動に支障のない範囲で平日夜間・土日祝日に開放して活用を促進
  - ・2016～2018年度開始：城東特別支援学校、武蔵台学園など15校
  - ・2019年度開始：足立特別支援学校、八王子盲学校など5校
- 障害の有無に関わらず、誰もが楽しめる障害者スポーツ等の体験教室については、前年度よりも増加（2017年度：55回開催、2018年度：95回開催）
- 全体的に稼働率は向上しつつあるが、学校によっては稼働率が低いところがある
- ⇒ 利用団体の計画的・継続的な活動を支援するため、施設の利用申込において、随時の受付に先行して年間受付を導入。また、活動を自主的に継続していくためのキーマンを育成する指導者を、引き続き体験教室に派遣するとともに、当該校や周辺地域と連携した広報を実施



## スマートシティ

世界に開かれた、環境先進都市、  
国際金融・経済都市・東京

# 1 スマートエネルギー都市

## 実施状況調査の主なポイント

- 都有施設の約半数において照明のLED化整備完了
- 都内エネルギー消費量及び都内温室効果ガス排出量の削減に向け、家庭部門及び業務部門等における対策を着実に実施
- 再生可能エネルギーの導入拡大に向け、普及啓発や支援を実施
- 水素社会実現に向け、水素ステーションの整備及び燃料電池自動車・バスの導入支援を継続的に実施

## 照明のLED化推進

### 【主な政策目標】 都有施設におけるLED照明普及率※

【実績】2016年度 約4%	【実績】2017年度 約26%	【実績】2018年度 約47%	【目標値】2020年度 おおむね100%
-------------------	--------------------	--------------------	-------------------------

※LED照明を導入した施設の割合

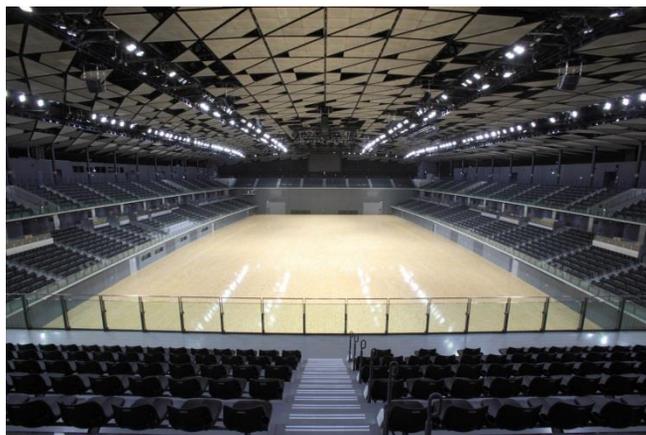
### 【主な政策目標】 都有施設におけるLED照明普及率 (東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の都立競技施設のLED照明導入)

【実績】2016年度 —	【実績】2017年度 新規恒久施設及び既存施設において、各施設的设计、工事に反映（1施設整備完了、10施設整備中）	【実績】2018年度 新規恒久施設及び既存施設において、各施設的设计、工事に反映（2施設整備完了、9施設整備中）	【目標値】2020年度 完了
-----------------	--	---	-------------------

### <武蔵野の森総合スポーツプラザ>

#### 目標達成に向けた取組・課題

- 都有施設において、照明のLED化を推進し、約半数の施設において整備完了
  - 東京2020大会の都立競技施設の2施設において、LED照明の導入完了
- ⇒引き続き、都有施設及び競技施設において、LED照明の普及率100%に向けて導入を推進し、施設運営に伴うCO<sub>2</sub>排出量を削減



## 省エネルギー対策の推進

## 【主な政策目標】 都内エネルギー消費量

【実績】2016年度 22.0%削減※ (2015年度確定値)	【実績】2017年度 23.7%削減※ (2016年度確定値)	【実績】2018年度 22.7%削減※ (2017年度速報値)	【目標値】2030年 38%削減※
---------------------------------------	---------------------------------------	---------------------------------------	----------------------

※基準年度2000年比

## 【主な政策目標】 都内温室効果ガス排出量

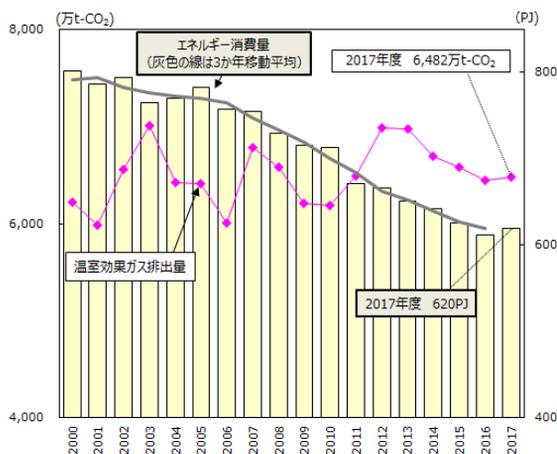
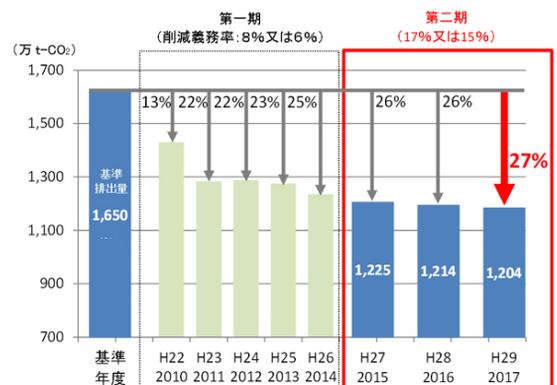
【実績】2016年度 5.8%増加※ (2015年度確定値)	【実績】2017年度 3.6%増加※ (2016年度確定値)	【実績】2018年度 4.2%増加※ (2017年度速報値)	【目標値】2030年 30%削減※
--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	----------------------

※基準年度2000年比

## 目標達成に向けた取組・課題

- 都内エネルギー消費量は2017年度速報値で、2000年度比22.7%削減
  - 都内温室効果ガス排出量は2017年度速報値で、2000年度比4.2%増加しているが、エネルギー消費量の削減及び電力の二酸化炭素排出係数の改善効果により、2012年度から減少傾向
  - 政策目標の達成に向け、更なる「省エネルギー対策」と「再生可能エネルギーの導入」を推進するため、産業・業務部門（大規模事業所）向けにキャップ&トレード制度の第3計画期間（2020～2024年度）について新たに削減義務率を設定するなど、関連する制度を一部改正
- ⇒ CO<sub>2</sub>削減への取組の更なる強化に向けた制度改正事項の周知や改正内容の詳細検討を実施
- 一般家庭向けには、2019年度から新たに、省エネ性能の高い家電等への買換えに対し支援を行い、家庭のゼロエミッション行動を促進、また、東京ゼロエミ住宅の仕様を満たす住宅の建築を支援
  - 運輸部門向けには、環境性能の高いZEV※の導入や充電設備等のインフラ整備を支援拡充
- ※走行時に二酸化炭素等の排出ガスを出さない自動車

＜エネルギー消費量及び温室効果ガス排出量の推移＞

＜キャップ&トレード制度対象事業所の総CO<sub>2</sub>排出量の推移＞

※第二期の数値は、平成31年2月6日時点の集計値  
(電気等の排出係数は第二期の値で算定)

再生可能エネルギーの導入促進

【主な政策目標】 都有施設への太陽光発電の導入

【実績】 2016年度 約1.37万 kW (2015年度末)	【実績】 2017年度 約2.11万 kW (2016年度末)	【実績】 2018年度 約2.24万 kW (2017年度末)	【目標値】 2020年 約2.2万 kW
---------------------------------------	---------------------------------------	---------------------------------------	-------------------------

【主な政策目標】 再生可能エネルギーによる電力利用割合

【実績】 2016年度 11.1% (2015年度末)	【実績】 2017年度 12.1% (2016年度末)	【実績】 2018年度 14.1% (2017年度末)	【目標値】 2020年 15%程度に拡大
-----------------------------------	-----------------------------------	-----------------------------------	-------------------------

目標達成に向けた取組・課題

- 都内の再生可能エネルギー電力利用割合は、2012年度の調査開始から8.1ポイント増（2016年度末から2ポイント増）
  - 都有施設においては、再生可能エネルギーの導入拡大等を定めた「スマートエネルギー都庁行動計画」に基づき、太陽光発電等の設置を推進
  - バス停留所における太陽光発電の設置を通じて、再生可能エネルギーを身近に感じてもらう機会を創出
  - ゼロエミッションアイランドの実現に向けた取組の一環として、小笠原村母島において再生可能エネルギー100%での電力供給を行うための実証事業に関する協定を締結
- ⇒ 再生可能エネルギーの導入拡大に向け、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電が導入できる支援事業等を実施するとともに、普及拡大の取組を検討

<豊洲市場の太陽光発電>



<屋上のソーラーパネル>



<バス停留所における太陽光発電の設置>

ソーラーパネル設置箇所

発電量表示



## 水素社会実現に向けた取組の推進

## 【主な政策目標】 水素ステーション整備箇所数

【実績】2016年度 12か所	【実績】2017年度 14か所	【実績】2018年度 14か所	【目標値】2020年 35か所
--------------------	--------------------	--------------------	--------------------

## 【主な政策目標】 燃料電池自動車普及台数

【実績】2016年度 340台	【実績】2017年度 479台	【実績】2018年度 524台※	【目標値】2020年 6,000台
--------------------	--------------------	---------------------	----------------------

※2018年度末までの補助金の交付決定件数

## 【主な政策目標】 燃料電池バス普及台数

【実績】2016年度 2台	【実績】2017年度 5台	【実績】2018年度 16台※	【目標値】2020年 100台以上
------------------	------------------	--------------------	----------------------

※2018年度民間バス事業者において1台導入

## 目標達成に向けた取組・課題

- 水素社会の実現に向け、福島県等との協働によりCO<sub>2</sub>フリー水素の活用に向けた検討、イベントやセミナーの開催、民間企業や都内自治体等からなる「Tokyoスイソ推進チーム」による普及啓発活動等を展開
- 2018年度、都営バスに新たに10台燃料電池バスを追加導入し、営業運行を15台に拡大
- 更なる燃料電池バスの導入拡大のため、連続充填可能なバス対応水素ステーションの整備促進に向けた関係者調整を実施
- 燃料電池自動車・バス（以下、「FCV等」という。）の普及にあたっては、価格、車種等が課題  
⇒ FCV等の導入と水素ステーションの整備促進に向けた継続的な補助を実施していくとともに、水素ステーション設備に係る更なる規制緩和等を国へ要望  
⇒ 東京2020大会開催時におけるCO<sub>2</sub>フリー水素の活用を検討

## &lt;Tokyoスイソ推進チーム普及セミナー&gt;

<イベント等での活用>  
(車載型燃料電池からの外部給電)

## 2 快適な都市環境の創出

### 実施状況調査の主なポイント

- 暑さ対策の推進については計画どおり進捗
- 食品ロス削減に向けた取組については計画どおり進捗

### 暑さ対策の推進

【主な政策目標】

#### 競技会場周辺等における暑熱対応設備の整備によるクールエリアの創出

【実績】2016年度 —	【実績】2017年度 2エリアのクールエ リアを創出（累計）	【実績】2018年度 4エリアのクールエ リアを創出（累計）	【目標値】2019年度 8エリア程度
-----------------	--------------------------------------	--------------------------------------	-----------------------

#### 目標達成に向けた取組・課題

- 2018年度は千代田区と港区の2エリアで、微細ミストなどの暑さ対策設備を設置
- 2019年度は新たに、台東区、江東区、世田谷区、渋谷区の4エリアにおいて、暑さ対策設備の設置に向けて調整等を図り、着実に整備を推進  
⇒ 東京2020大会競技会場周辺で、注目度が高い地域をショーケースとして、区市町村や民間事業者における暑さ対策設備の普及を促進

<2018年度整備事例>  
○千代田区 微細ミスト及び熱線反射フィルム（有楽町駅前）



【主な政策目標】 **都道での遮熱性舗装・保水性舗装の整備**

【実績】2016年度 約106km（累計）	【実績】2017年度 約116km（累計）	【実績】2018年度 約129km（累計）	【目標値】2020年 約136km（累計）
--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------

#### 目標達成に向けた取組・課題

- 2018年度に約13km整備し、計画どおり累計約129kmを整備
- センター・コア・エリアを中心とした重点エリアは、東京2020大会へ向けた様々な工事が集中するため、関係機関との調整が課題  
⇒ 他事業との円滑な工程調整を行い、着実に施工を実施

### 持続可能な資源利用の推進

【主な政策目標】 **2030年度までに食品ロス半減を達成するための「食品ロス削減・東京方式」の確立**

【実績】2016年度 ・フードバンクとのマッチングセミナー等の実施 ・「持続可能な資源利用」に向けたモデル事業の実施 ・都の防災備蓄食品の有効活用実績：約70万食分	【実績】2017年度 ・「東京都食品ロス削減パートナーシップ会議」を設置、計3回開催 ・100万食を超える防災備蓄食品の配布 ・「持続可能な資源利用」に向けたモデル事業の実施 ・取組先進企業との連携したイベントの実施	【実績】2018年度 ・外食産業や小売業において、食品ロスの発生要因等の実態調査を実施 ・世界食料デー（10月16日）に合わせて、小売店舗、外食店舗におけるキャンペーンを実施	【目標値】2020年度 「食品ロス削減・東京方式」の確立
---	--	---	---------------------------------

#### 目標達成に向けた取組・課題

- 食品ロス削減パートナーシップ会議に外食産業の事業者を加え、飲食店における対策の検討を開始
- 大手コンビニチェーン等では、飲料・菓子・カップ麺等の納品期限にかかるルールを緩和するなどの動きが見られる一方、中小事業者等への拡大や対象品目の拡大が課題  
⇒ 「食品ロス削減・東京方式の確立」に向け、事業者や都民が食品ロスの削減に取り組む際の対策事例集や、「食品ロス削減パートナーシップ会議」の議論を踏まえた削減のための計画を策定

### 3 豊かな自然環境の創出・保全

#### 実施状況調査の主なポイント

- 保全地域等での自然体験活動参加者数については計画どおり進捗
- 干潟等の保全と利活用の推進について、葛西海浜公園のラムサール条約湿地登録を踏まえ、公園観察施設の整備に向けた調査等を推進

#### 緑の創出・保全

##### 【主な政策目標】 保全地域等での自然体験活動参加者数

【実績】2016年度 延べ7,437人	【実績】2017年度 延べ12,416人	【実績】2018年度 延べ17,116人	【目標値】2020年度 延べ23,000人
------------------------	-------------------------	-------------------------	--------------------------

#### 目標達成に向けた取組・課題

- 保全団体の人材の高齢化・固定化が進行し、将来の人材不足が課題
- ⇒ 「里山へGO!」を通じた緑地保全活動の広報や、ニーズに合わせた参加型プログラムの充実を図り、幅広い層への参加を促進

#### <Webサイト「里山へGO!」>



#### 生物多様性の保全

##### 【主な政策目標】 干潟等の保全と利活用の推進

【実績】2016年度 —	【実績】2017年度 —	【実績】2018年度 ・葛西海浜公園をラムサール条約湿地に登録 ・自然環境調査及び施設改築検討調査を実施	【目標値】2022年度 葛西海浜公園観察施設の整備完了
-----------------	-----------------	--	--------------------------------

#### 目標達成に向けた取組・課題

- 2018年10月に葛西海浜公園がラムサール条約湿地に登録されたことを受け、干潟の保全と利活用の推進となる環境学習や普及啓発を図る観察施設の設計を実施
- 自然環境と共存する公園利用の促進や利用者が気軽に海と触れ合うことができる場づくりを推進
- 海水浴体験などを通して干潟の適切な利用を継続
- ⇒ 自然環境調査を継続して実施するとともに、干潟の適切な維持管理や環境改善を図っていく

<ラムサール条約湿地登録記念碑の除幕>



<葛西海浜公園に飛来する水鳥>



## 4 国際金融・経済都市

### 実施状況調査の主なポイント

- 都による金融系外国企業誘致及びI o T分野等の外国企業誘致は計画どおり進捗
- 都内中小企業のI o T化など、生産性の向上やイノベーションの創出に資する幅広い支援を実施
- 都内開業率の向上に向け、起業家を多く生み出すための基盤づくりや質と量の両面からの支援が必要
- 都内中小企業の海外展開や事業承継・再生等に対する支援は着実に進捗
- 都内農林水産業者による国際認証等の取得推進については、取得事業者の増加に向け引き続き取組を実施

### 特区制度等活用による国際金融都市の実現・外国企業誘致の加速化

#### 【主な政策目標】 都による金融系外国企業誘致数

【実績】2016年度 海外の資産運用業やフィンテックなどの企業誘致に向けた取組を検討	【実績】2017年度 累計10社	【実績】2018年度 累計20社	【目標値】2020年度 累計50社※
---	---------------------	---------------------	-----------------------

#### 目標達成に向けた取組・課題

- 金融系外国企業の日本進出を後押しするため、無償コンサルティングサービスや、市場調査、ビジネスプランの策定を支援
  - 海外での展示会・セミナーの開催により、投資先としての東京の魅力をPR
- ⇒ 2019年4月に新設された金融プロモーション組織との連携などにより、誘致活動を強化（2019年度以降は誘致目標を上乗せ（10社/年→15社/年））

※2017～2020年度の4か年

＜アムステルダムでの展示会の様子＞



#### 【主な政策目標】 都によるI o T分野等の外国企業誘致数

【実績】2016年度 50社（2012年度～2016年度累計）	【実績】2017年度 累計10社	【実績】2018年度 累計20社	【目標値】2020年度 累計40社※
------------------------------------	---------------------	---------------------	-----------------------

※2017～2020年度の4か年

#### 目標達成に向けた取組・課題

- 海外企業誘致拠点「Access to Tokyo」を、2017年度はロンドン、パリ、サンフランシスコ、2018年度はシンガポールに設置し、海外ハブ組織（商工会議所・大使館等）との連携を強化
- AI、I o Tなどの先進的な技術を有する外国企業の発掘・誘致を促進

＜Access to Tokyoセミナーの様子＞



## 【主な政策目標】 都による外国企業と都内企業の引き合わせ件数

【実績】2016年度 マッチング商談会を 試行（2回）	【実績】2017年度 累計277件	【実績】2018年度 累計710件	【目標値】2020年度 累計1,000件※
-----------------------------------	----------------------	----------------------	--------------------------

※2017～2020年度の4か年

### 目標達成に向けた取組・課題

- 都主催のイベント等の実施を通じ、外国企業と都内企業の引き合わせの場を提供
  - アクセラレータプログラムでは、2018年度に24社の外国企業を選定し、都内企業との引き合わせを実施
- ⇒ 更なる引き合わせ件数の増加に向け、民間のビジネス交流拠点との連携を強化

< Invest Tokyoセミナーでの引き合わせの様子>



## 【主な政策目標】 東京都誘致分も含めた外国企業誘致数

【実績】2016年度 506社（2012年度～ 2016年度累計）	【実績】2017年度 累計105社	【実績】2018年度 2019年度調査予定	【目標値】2020年度 累計400社※
---	----------------------	--------------------------	------------------------

※2017～2020年度の4か年

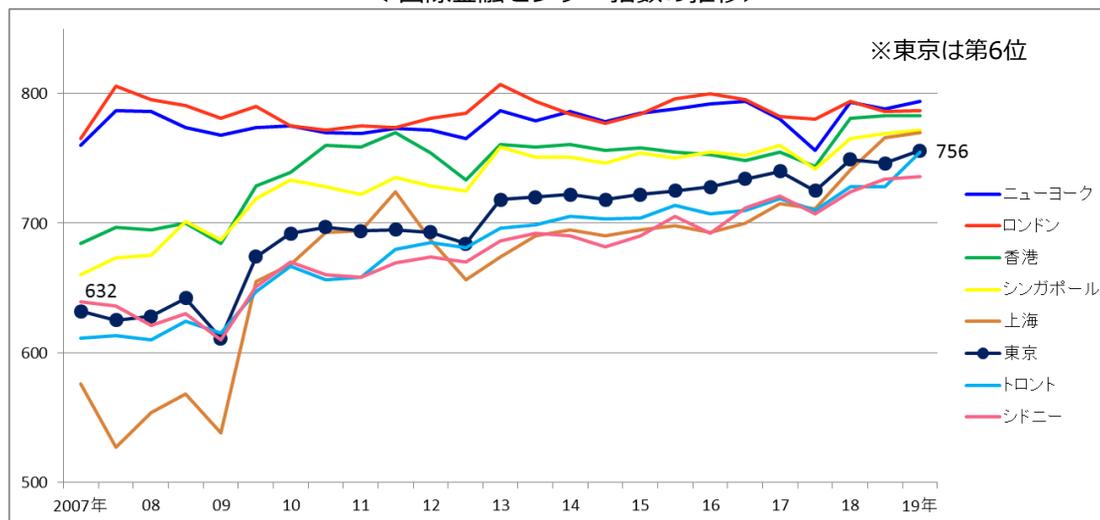
### 目標達成に向けた取組・課題

- 2018年度は、アムステルダムとハノーバーで都主催セミナーを開催し、東京の魅力をPR
  - 東京開業ワンストップセンターやビジネスコンシェルジュ東京の運営を通じて、外国企業への開業手続支援、ビジネス・生活環境支援を実施
- ⇒ 東京開業ワンストップセンターの更なる利便性の向上や利用者拡大のため、2019年度より、専門家の追加配置による出張相談、電話相談等を拡充

<東京開業ワンストップセンター内における相談風景>



### < 国際金融センター指数の推移>



## 成長に向けた新たなイノベーションの創出

## 【主な政策目標】 都の支援による都内中小企業のIoT化等の推進

【実績】2016年度 —	【実績】2017年度 累計8件	【実績】2018年度 累計18件	【目標値】2020年度 累計31件※
-----------------	--------------------	---------------------	-----------------------

※2017～2020年度の4か年

## 目標達成に向けた取組・課題

- 2018年10月、(地独)東京都立産業技術研究センターにIoTテスト環境や各種試験設備を備えたIoT支援サイトを開設
  - 生産管理システムやIoT製品の開発、AI活用などに係る公募型共同開発研究を行い中小企業に研究成果を還元
  - 企業の経営力向上・ビジネス創出に向けたネットワークづくりを目的とする「東京都IoT研究会」を運営し、大学等のシーズと中小企業のニーズのマッチングを支援
- ⇒ 都内中小企業の生産性向上や、IoT関連製品の開発、新サービス提供によるビジネス創出に向け、引き続き効果的・効率的な支援を推進

<(地独)東京都立産業技術研究センター  
IoT支援サイト>



## 【主な政策目標】 都の支援による中小企業の成長産業分野への参入

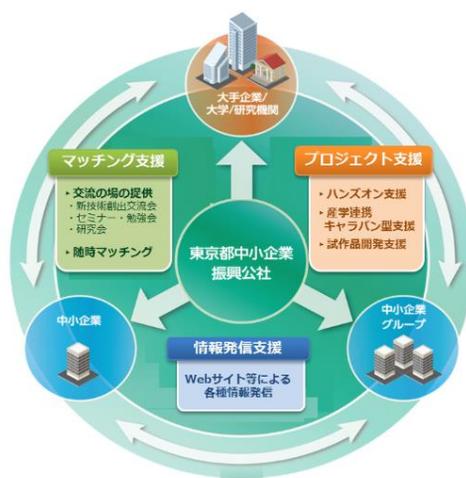
【実績】2016年度 累計347件	【実績】2017年度 累計543件	【実績】2018年度 累計774件	【目標値】2020年度 累計700件※
----------------------	----------------------	----------------------	------------------------

※2015～2020年度の6か年

## 目標達成に向けた取組・課題

- 多様な主体との連携や設備投資の支援等により、政策目標を2年前倒しで達成。中小企業の積極的な成長産業分野への参入を促進
  - 医療機器、航空機、ロボットなど、持続的な成長が見込まれる産業分野について、企業間ネットワークの強化や受注促進、製品化・事業化に向けた支援を実施
  - 多摩地域において、中小企業と大企業・大学・研究機関等との交流や共同開発を支援し、オープンイノベーションの実践を伴った企業間・産学間連携による事業化を実現
- ⇒ 成長産業分野において、きめ細やかなマッチングを行う等、都内中小企業等のニーズに対応した施策を展開
- ⇒ 多摩地域において、より高いレベルの技術開発・製品開発に取り組むための連携環境を整備し、地域の更なるイノベーションを推進

<イノベーション多摩支援  
事業イメージ>



## 世界に羽ばたくベンチャー企業の創出

## 【主な政策目標】 都の支援により起業を目指す女性数

【実績】 2016年度 —	【実績】 2017年度 累計5,425人※1	【実績】 2018年度 累計9,911人	【目標値】 2020年度 累計13,000人※2
------------------	---------------------------	-------------------------	-----------------------------

※1 2017年1月～2018年3月

※2 2017～2020年度の4か年

## 目標達成に向けた取組・課題

- 「TOKYO創業ステーション」において、起業に関する女性向けのセミナー、イベント、ビジネスプラン策定支援を実施
  - 女性起業家向けの創業支援プログラム「APT Women」を通じ、20名にアクセラレーションプログラムを提供、うち10名を米国・シリコンバレーやシンガポールへ派遣
  - 女性が積極的に創業や起業経営に取り組むためのロールモデルや成功事例を生み出すことが必要
- ⇒ 「APT Women」の受講人数を拡大するとともに、起業ステージが若い女性ベンチャーを対象に、経営スキルアップ講座の支援を拡充

## &lt;「APT Women」キックオフイベント&gt;



## 【主な政策目標】 都内の開業率向上

【実績】 2016年度 1:6.0% 2:6.3%	【実績】 2017年度 1:5.9% 2:6.6%	【実績】 2018年度 1:5.0% 2:6.6%	【目標値】 2024年度 10%台 (米国・英国並み)
---------------------------------	---------------------------------	---------------------------------	-----------------------------------

- 1:雇用保険適用事業所ベース「雇用保険事業月報・年報」(厚生労働省)より算出  
(新規に雇用保険を適用された事業所数/前年度末の雇用保険の適用事業所数)
- 2:設立登記ベース「民事・訟務・人権統計年報」(法務省)と「国税庁統計年報書」(国税庁)より算出  
(設立登記を行った会社数/前年度末の納税申告をした会社数)

## 目標達成に向けた取組・課題

- 「TOKYO創業ステーション」における起業に関するイベントやセミナー、都が主催するビジネスプランコンテスト等により、起業が身近な選択肢となる環境を形成
  - 事業計画策定支援やアクセラレーションプログラムの提供、インキュベーション施設の整備、海外の大企業やベンチャーキャピタルとの業務提携等、事業ステージに合わせた支援を実施
  - 都内開業率の向上に向け、起業家を多く生み出すための基盤づくりや質と量の両面からの支援が必要
- ⇒ 起業エコシステムの確立を目指し、引き続き創業の機運醸成に向けた普及啓発を行うとともに、経営・技術・資金面からの支援を一層充実

## &lt;TOKYO創業ステーション&gt;



## 海外需要の取り込みと東京の産業の魅力発信

## 【主な政策目標】 都の支援による中小企業の海外展開の実現

【実績】2016年度 累計592件	【実績】2017年度 累計913件	【実績】2018年度 累計1,245件	【目標値】2020年度 累計1,500件※
----------------------	----------------------	------------------------	--------------------------

※2015～2020年度の6か年

&lt;海外展示会への出展支援&gt;

## 目標達成に向けた取組・課題

- ファッション、アニメ、伝統工芸品などのクールジャパン産業の推進をはじめ、海外展示会への出展支援や産業分野別のハンズオン支援などにより、中小企業の海外販路開拓を促進
  - タイ、インドネシア、ベトナムの現地支援拠点で、現地規制等の情報提供や販路開拓に関する総合的な経営相談、マッチング支援を実施
  - 中小企業の知的財産戦略導入支援について、特許や商標のほか外国著作権登録に係る費用の助成を実施
  - 海外需要の着実な取り込みに向け、引き続き、法律や商習慣など、進出先に応じたきめ細かい支援が必要
- ⇒ 現地コンサルタント等を活用した精度の高いマッチングや海外商標対策支援等を実施



<ASEANにおける現地支援拠点  
(公財)東京都中小企業振興公社  
タイ事務所>



## 地域経済の維持・発展

## 【主な政策目標】 都内中小企業等の事業承継・再生等に対する支援

【実績】2016年度 —	【実績】2017年度 累計708件	【実績】2018年度 累計1,525件	【目標値】2020年度 累計2,900件※
-----------------	----------------------	------------------------	--------------------------

※2017～2020年度の4か年

## 目標達成に向けた取組・課題

- ビッグデータの活用等による廃業リスクの高い企業への重点的な巡回により、事業承継・再生に関する新規の相談件数は大幅に増加。ハンズオン支援・専門家派遣は前年を上回る817社に実施
  - 優れた技術・サービス提供のノウハウを持つ中小企業が後継者不足を理由に廃業に至ることを防ぐため、事業承継の必要性について、早期に「気づき」を与える取組や、相談案件の個別ニーズに応じたきめ細かい支援が必要
- ⇒ 早期から承継の準備を行えるよう、出張セミナーやハンズオン支援の規模を拡大。また、円滑な承継を促進するため、M&A等、親族以外への承継も含めた支援を実施

## 農林水産業の活性化

## 【主な政策目標】 都内農林水産業者等による国際認証等の取得推進

【実績】 2016年度 13件 森林認証13件	【実績】 2017年度 累計42件 農産物認証 2件 森林認証 37件 水産認証 3件	【実績】 2018年度 累計 83件 農産物認証31件 森林認証 43件 水産認証 9件	【目標値】 2020年度 累計327件※
-------------------------------	---	--	-------------------------

※2016～2020年度の5か年の累計

## 目標達成に向けた取組・課題

- 認証取得対象者への積極的な働きかけ等により、森林認証、水産認証の取得は着実に進捗
  - 農業者への制度周知を徹底したものの、農産物認証の取得は、農家数に対し伸び悩んでいる
- ⇒ 今後、東京2020大会における東京産食材の供給に向け、特に農業者へのアプローチを軸にして、取得推進に向けた取組を引き続き実施

## ＜東京都GAP認証農産物＞



あきる野市産 ミニトマト



西東京市産 シントリナ、コマツナ、コカブ、ルッコラ

## 5 交通・物流ネットワークの形成

### 実施状況調査の主なポイント

- 三環状道路の整備では、外環道（関越道～東名高速）で国から受託している青梅街道 I C の用地取得を推進するなど、積極的に支援を実施
- 幹線道路ネットワークの形成（連続立体交差事業）では、4 路線 5 か所で事業を推進し、概ね順調に進捗
- 幹線道路のネットワーク形成では、区部環状・放射道路で 12 路線 22km、多摩南北・東西道路で 7 路線 29km の整備を推進し、概ね順調に進捗
- 東京港の外貿コンテナふ頭の整備について、中央防波堤外側において 2 バース目の供用に向けて整備を着実に推進
- 羽田空港の機能強化に向け、年間発着枠拡大について引き続き国へ働きかけ等を行うとともに、地元への情報提供に協力

### 道路ネットワークの形成

#### 【主な政策目標】 三環状道路の整備

【実績】 2016年度 整備率：約79%	【実績】 2017年度 整備率：約82% (2018年7月末)	【実績】 2018年度 整備率：約82%	【目標値】 2020年度 約 9 割開通
-------------------------	---------------------------------------	-------------------------	-------------------------

#### 目標達成に向けた取組・課題

- 京浜三港や首都圏の空港など陸・海・空の拠点をつなぐ広域ネットワークを担う三環状道路の整備を促進
- 2018年 6 月に外環道の千葉区間（三郷南 I C～高谷 J C T：一部都内含む）が開通し、三環状道路の整備率は約82%まで向上
- 外環道（関越道～東名高速）については、大泉 J C T からモールドマシンが発進し各 J C T で工事が本格化するなど、整備が進捗
- 都は、工事の安全を最優先に、早期開通を国に求めるとともに、大泉 J C T に引き続き受託している青梅街道 I C の用地取得を推進するなど、積極的に支援

<三環状道路概要>



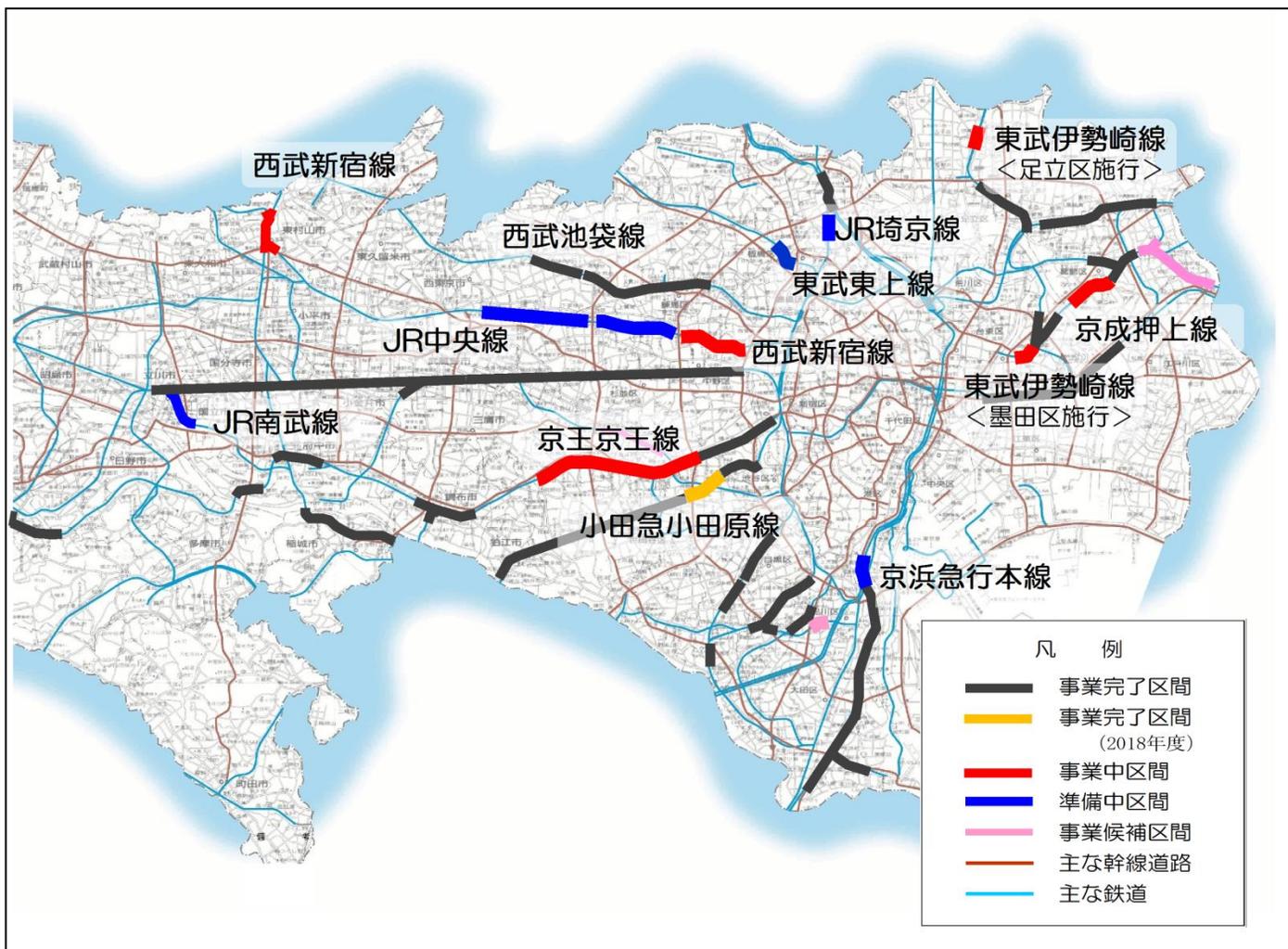
## 【主な政策目標】 幹線道路ネットワークの形成（連続立体交差事業）

<p>【実績】2016年度 395か所の踏切を除却 (累計) 3路線3か所で事業完了</p>	<p>【実績】2017年度 395か所の踏切を除却 (累計) 4路線5か所で事業推進</p>	<p>【実績】2018年度 395か所の踏切を除却 (累計) 4路線5か所で事業推進し、1路線1か所で事業完了 新たに1路線1か所で事業化に向けた準備着手</p>	<p>【目標値】2020年度 404か所の踏切を除却 (累計)</p>
--	--	---	---

### 目標達成に向けた取組・課題

- 道路と鉄道の連続立体交差化により、多数の踏切を除却し、交通渋滞や鉄道による地域の分断を解消
  - 2018年度は西武新宿線（中井駅～野方駅間、東村山駅付近）など4路線5か所で事業を推進し、小田急小田原線（代々木上原駅～梅ヶ丘駅間）で事業が完了。また、新たにJR南武線（矢川駅～立川駅間）で事業化に向けた準備に着手するなど、5路線6か所で事業化に向けた測量や説明会等の準備を推進
  - 事業用地及び工事スペースの確保などが課題
- ⇒ 事業への理解促進に向けたPR活動、工事スペース確保に向けた地元自治体との連携などを推進

#### <連続立体交差事業 事業箇所>



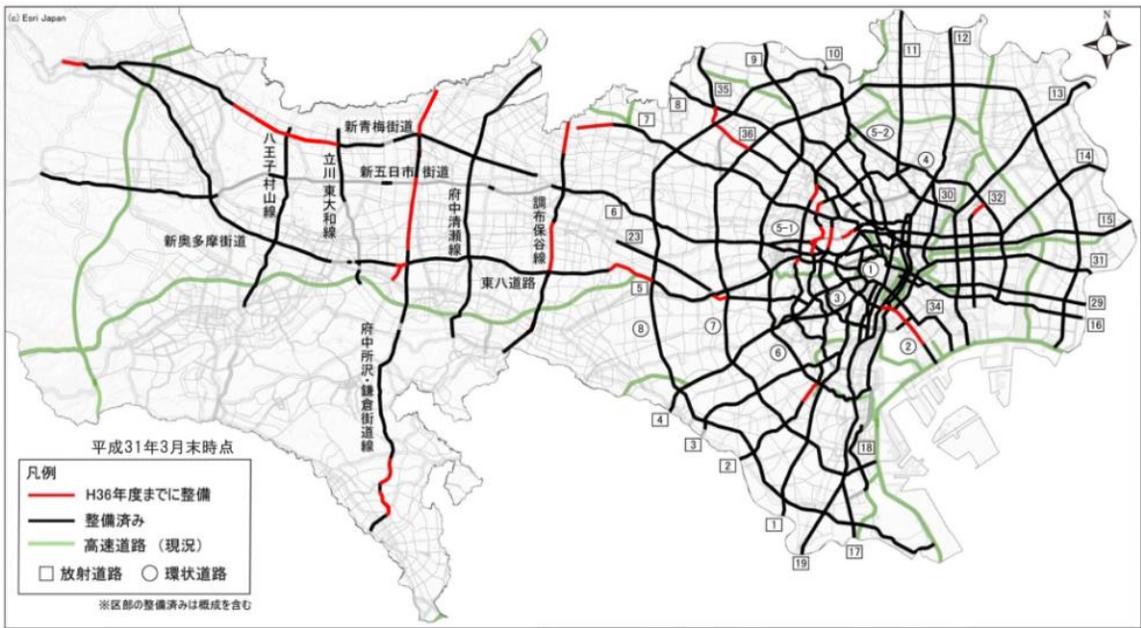
【主な政策目標】 **幹線道路ネットワークの形成（区部環状・放射道路、多摩南北・東西道路）**

【実績】2016年度 区部環状93%、 放射94%整備 多摩南北76%、 東西69%整備	【実績】2017年度 区部環状93%、 放射94%整備 多摩南北76%、 東西69%整備	【実績】2018年度 区部環状93%、 放射94%整備 多摩南北76%、 東西69%整備	【目標値】2020年度 区部環状95%、 放射96%整備 多摩南北89%、 東西74%整備
--	--	--	---

**目標達成に向けた取組・課題**

- 人やモノの流れの円滑化、広域的防災性の向上等、東京における都市基盤の骨格を担う幹線道路ネットワークの形成を推進
- 区部環状・放射道路では放射21号線（虎ノ門）を事業化するなど、12路線22kmで整備推進
- 多摩南北・東西道路では福生3・3・3の1を事業化するなど、7路線29kmで整備推進

＜区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備状況＞

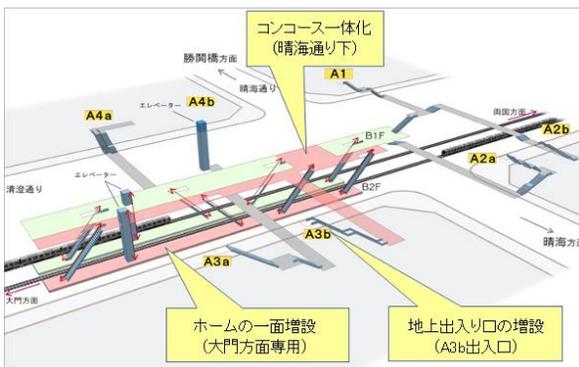


**公共交通の更なる充実と次世代交通システム等の導入**

【主な政策目標】 **勝どき駅の大規模改良**

【実績】2016年度 土木工事、建築・設備工事を実施	【実績】2017年度 土木工事、建築・設備工事を実施	【実績】2018年度 供用開始	【目標値】2018年度 供用開始
-------------------------------	-------------------------------	--------------------	---------------------

＜増設ホーム等の供用開始（2018年度）＞



＜増設ホーム＞



## 東京港の物流機能強化

## 【主な政策目標】 外貿コンテナふ頭の整備（中央防波堤外側に2バース供用）

【実績】2016年度 2バース整備推進 (Y1、Y2)	【実績】2017年度 1バース供用(Y1) 1バース整備推進 (Y2)	【実績】2018年度 1バース整備推進 (Y2)	【目標値】2019年度 中央防波堤外側に2 バース供用
-----------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------

## 目標達成に向けた取組・課題

- 東京港における増大する貨物量に対応するため、2017年度供用開始のY1バースに続き、Y2バースの整備を推進
- 2018年度にY2バース借受者を公募、決定し、2019年度の供用に向けて背後ヤード等の整備を推進

＜中央防波堤外側コンテナふ頭の整備＞



## 首都圏の空港機能強化

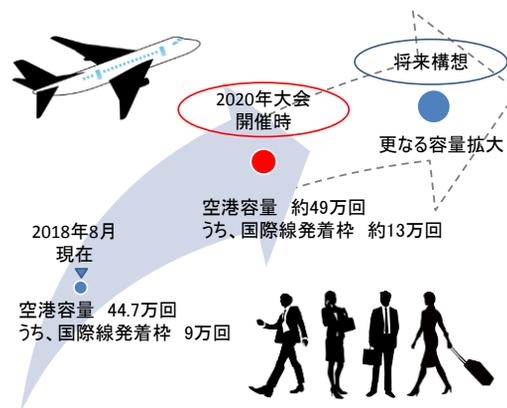
## 【主な政策目標】 羽田空港の年間発着枠の拡大

【実績】2016年度 ・国への提案要求実施 ・地元への情報提供に協力	【実績】2017年度 ・国への提案要求実施 ・地元への情報提供に協力	【実績】2018年度 ・国への提案要求実施 ・地元への情報提供に協力	【目標値】2020年 羽田空港の国際線発着枠を年間約3.9万回拡大
--	--	--	--------------------------------------

## 目標達成に向けた取組・課題

- 東京の国際競争力の向上や東京2020大会の円滑な実施のため、羽田空港の更なる機能強化を推進
- 国は住民説明会（第5フェーズ）を都内24か所、延べ26日間で実施するなど、地元への情報提供や騒音・安全対策を実施
- 都は、都庁内及び新宿駅西口広場における展示等により、多くの都民に情報を発信
- 引き続き、都民への情報発信とともに、国が実施する地元への情報提供に協力

＜羽田空港の機能強化のイメージ＞



## 6 多様な機能を集積したまちづくり

### 実施状況調査の主なポイント

- 都営地を活用したまちづくり（竹芝地区、北青山三丁目地区）は両地区とも工事に着手するなど概ね予定通り進捗
- 都営地を活用したまちづくり（築地地区）では、2019年3月に「築地まちづくり方針」を策定・公表

### 拠点機能の充実・強化

#### 【主な政策目標】 渋谷駅周辺 渋谷川の再生

【実績】2016年度 —	【実績】2017年 管理者協議に基づき整備に着手	【実績】2018年度 完了	【目標値】2018年度 完了
-----------------	-----------------------------	------------------	-------------------

<渋谷川>



### 東京のポテンシャルを最大限に引き出す開発プロジェクト等の推進

#### 【主な政策目標】 都営地等を活用したまちづくり 北青山三丁目地区(都営住宅棟)

【実績】2016年度 解体工事着手	【実績】2017年度 新築工事着手	【実績】2018年度 工事中	【目標値】2019年度 完成
----------------------	----------------------	-------------------	-------------------

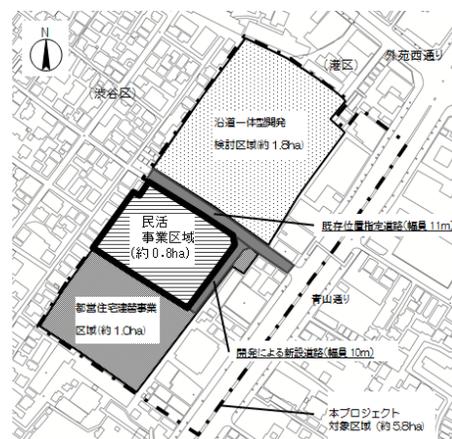
#### 【主な政策目標】 都営地等を活用したまちづくり 北青山三丁目地区(民活事業棟)

【実績】2016年度 事業予定者決定	【実績】2017年度 基本協定及び定期借地契約締結	【実績】2018年度 工事中	【目標値】2020年度 完成
-----------------------	------------------------------	-------------------	-------------------

### 目標達成に向けた取組・課題

- 都営青山北町アパートの建替については、創出用地を活用して、民間活力等を活かしつつ、青山通り沿道との一体的なまちづくりを段階的に推進し、周辺の豊かなにぎわい・文化・緑をつなぐ最先端の文化・流行の発信拠点を形成
- ⇒ 2019年度の都営住宅棟完成、2020年度の民活事業棟完成に向けて、計画的に工事を推進
- ⇒ 沿道一体型開発検討区域については、事業化に向けた調査・検討を実施

<北青山三丁目地区 計画地>





## 7 世界に開かれた国際・観光都市

### 実施状況調査の主なポイント

- 2018年の訪都外国人旅行者数は1,424万人と過去最高を記録したが、国全体の実績とのギャップが拡大
- 訪都外国人旅行者による消費額は1兆1,967億円と過去最高を記録
- 訪都外国人旅行者の更なる誘致を目指し、戦略的な観光プロモーションや受入環境の整備、観光資源の開発が必要
- 大型クルーズ客船ふ頭の整備について、東京2020大会までの供用を目指しターミナルビル整備などを着実に推進

### 東京の魅力発信と観光プロモーションの効果的な展開

#### 【主な政策目標】年間訪都外国人旅行者数

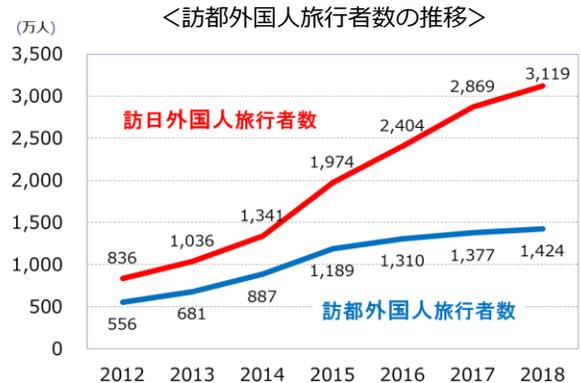
【実績】2016年度 1,310万人(2016年)	【実績】2017年度 1,377万人(2017年)	【実績】2018年度 1,424万人(2018年)	【目標値】2020年 2,500万人
------------------------------	------------------------------	------------------------------	-----------------------

#### 【主な政策目標】年間訪都外国人旅行者のリピーター数

【実績】2016年度 —	【実績】2017年度 709万人(2017年)	【実績】2018年度 729万人(2018年)	【目標値】2020年 1,500万人
-----------------	----------------------------	----------------------------	-----------------------

#### 目標達成に向けた取組・課題

- 東京の観光PRや受入環境整備等、官民をあげた取組の結果、訪都外国人旅行者数は過去最高を記録したが、伸び率は縮小し、国全体の実績とのギャップが拡大
  - 国・地域ごとの特性を踏まえた効果的な施策を展開することが必要
- ⇒ 個人旅行化の状況やリピーター客の実態などを踏まえ、各国・地域の市場の状況に合わせたプロモーションを展開



(資料) 日本政府観光局「訪日外客数の動向」、産業労働局「東京都観光客数等実態調査」を基に作成

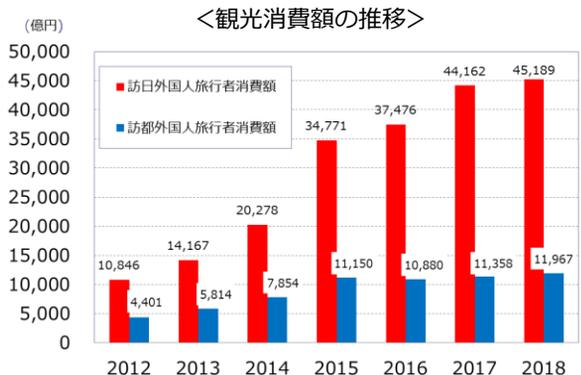
#### 消費拡大に向けたインバウンド対応力の向上

#### 【主な政策目標】年間訪都外国人旅行者による消費額

【実績】2016年度 1兆880億円 (2016年)	【実績】2017年度 1兆1,358億円 (2017年)	【実績】2018年度 1兆1,967億円 (2018年)	【目標値】2020年 2.7兆円
----------------------------------	------------------------------------	------------------------------------	---------------------

#### 目標達成に向けた取組・課題

- 訪都外国人旅行者による消費額は過去最高を記録
- ⇒ 消費額の一層の増加に向けて、平均泊数が長く、一人当たり消費額の高い欧米豪旅行者の誘致や東京の持つ潜在的な観光資源を新たなコンテンツとして開発する取組などを推進し、東京ならではの観光の楽しさを旅行者に提供



(資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」、産業労働局「東京都観光客数等実態調査」を基に作成

## 多言語対応の推進

## 【主な政策目標】 デジタルサイネージの設置

【実績】 2016年度 累計19基※1	【実績】 2017年度 累計56基	【実績】 2018年度 累計79基	【目標値】 2019年度 累計150基程度※2
------------------------	----------------------	----------------------	----------------------------

※1 実績値は歩行空間での設置数

※2 2015～2019年度の5か年

## 目標達成に向けた取組・課題

- 外国人旅行者に対して周辺の地図情報や観光情報を提供するデジタルサイネージの整備を引き続き実施  
⇒ 屋外の歩行空間に加え、屋内におけるデジタルサイネージの設置を推進し、観光情報をストレスなく入手できる体制を整備

## 外国人旅行者の受入環境の向上

## 【主な政策目標】 無料Wi-Fi利用環境の向上 Wi-Fiアンテナの設置

【実績】 2016年度 累計101か所※1	【実績】 2017年度 累計202か所	【実績】 2018年度 累計512か所	【目標値】 2019年度 累計700か所※2
--------------------------	------------------------	------------------------	---------------------------

※1 Wi-Fiアンテナ設置基数から利用可能エリア（か所数）に見直し

※2 2015～2019年度の5か年

## 目標達成に向けた取組・課題

- 歩行者用観光案内標識及び屋外型デジタルサイネージへの無料Wi-Fiアンテナの設置を推進  
⇒ 路上におけるWi-Fi利用ニーズを踏まえ、公衆電話ボックスを活用した無料Wi-Fiスポットの整備を推進

&lt;TOKYO FREE Wi-Fi エリアサイン&gt;



## 【主な政策目標】 観光案内の充実 広域的な観光案内機能を担う拠点の整備

【実績】 2016年度 累計4地域	【実績】 2017年度 累計6地域	【実績】 2018年度 累計9地域	【目標値】 2019年度 外国人が多く訪れる 10地域
----------------------	----------------------	----------------------	-----------------------------------

## 目標達成に向けた取組・課題

- 2018年度までに、新宿、上野、銀座、浅草、東京駅周辺、臨海副都心、秋葉原、表参道、六本木において、広域的な観光案内拠点の整備を実施  
⇒ 2019年度は、最後のエリアである渋谷において整備を実施

【主な政策目標】 **大型クルーズ客船ふ頭の整備**

【実績】2016年度 第1バース連絡通路 (車道)の工事着手	【実績】2017年度 第1バース岸壁工事 着手	【実績】2018年度 ターミナルビル等工 事推進	【目標値】2020年 第1バース供用
--------------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	-----------------------

<大型クルーズ客船ふ頭のイメージ>

**目標達成に向けた取組・課題**

- 世界最大級のクルーズ客船に対応可能な新たな客船ふ頭を臨海副都心地域に整備
- 2020年7月の供用に向け、綿密な工程管理のもと整備を推進



**東京のプレゼンス向上**

【主な政策目標】 **都と海外都市間での職員等の往来**

【実績】2016年度 192件	【実績】2017年度 205件	【実績】2018年度 276件	【目標値】2020年 230件(年間)
【実績】2016年度 同上	【実績】2017年度 同上	【実績】2018年度 同上	【目標値】2024年 250件(年間)

## 8 芸術文化の振興

### 実施状況調査の主なポイント

- 東京2020大会に向け「Tokyo Tokyo FESTIVAL」の様々な事業を都内各地で展開
- 都立文化施設については、あらゆる人々にかかれた文化施設に向け、開館時間延長等を実施

### 東京2020大会に向けた文化プログラムの展開

#### 【主な政策目標】Tokyo Tokyo FESTIVALの展開（東京文化プログラムの展開）

<p>【実績】2016年度 50を超える都内区市町村で様々なジャンルの140を超える事業を実施</p>	<p>【実績】2017年度 ・50を超える都内区市町村で様々なジャンルの300を超える事業を実施 ・「Tokyo Tokyo FESTIVAL」の中核を担う事業を創出するため大規模な企画公募を展開</p>	<p>【実績】2018年度 ・ほぼすべての都内区市町村で様々なジャンルの300を超える事業を実施 ・「Tokyo Tokyo FESTIVAL」の中核を担う事業を創出するため企画公募により13件の実施企画を選定</p>	<p>【目標値】2020年度 東京2020大会に向け全区市町村（62区市町村）で実施</p>
---	--	---	--

### 目標達成に向けた取組・課題

- 「東京キャラバン」や「TURN」をはじめ、「Tokyo Tokyo FESTIVAL」の事業を、都内各地だけでなく、全国各地とも連携しながら実施し、東京の多彩で奥深い芸術文化の魅力を国内外に発信
- コピー（「文化でつながる。未来とつながる。」「THE FUTURE IS ART」）やステートメントを新たに作成し、ブランディングを推進
- 「Tokyo Tokyo FESTIVAL」の中核を担う事業を創出するため企画を公募し、国内外から寄せられた応募総数2,436件から13件の実施企画を選定
- 芸術団体、民間団体、企業等が実施する様々なプロジェクト支援を目的とした「Tokyo Tokyo FESTIVAL 助成」において、2018年度は48件の事業を採択
- 「芸術文化都市東京」の実現に向け、東京2020大会以降のレガシー創出につながる取組の充実が必要  
⇒ 誰もが芸術文化に親しむとともに、創造的な芸術文化活動を展開できるよう、引き続き「Tokyo Tokyo FESTIVAL」事業を多面的に展開

<TURN>



「TURNフェス4」（撮影：富田了平）

<サラダ音楽祭>



©TMSO

## 芸術文化による都市の魅力向上

## 【主な政策目標】 芸術文化拠点の魅力向上

<p>【実績】2016年度 地域の文化教育施設、 観光資源等を活かした プログラムや、地域住 民が幅広く参加できる プログラムを計画・実施</p>	<p>【実績】2017年度 地域の文化教育施設、 観光資源等を活かした プログラムや、地域住 民が幅広く参加できる プログラムを計画・実施</p>	<p>【実績】2018年度 地域の文化教育施設、 観光資源等を活かした プログラムや、地域住 民が幅広く参加できる プログラムを計画・実施</p>	<p>【目標値】2020年度 上野、池袋、六本木 等5か所以上で実施</p>
---	---	---	--

## 目標達成に向けた取組・課題

- 上野では、アートプログラム（「UENOYESバルーンDAYS」等イベント）、プラットフォーム事業（各館連携コンサート等）、共通パスポート等の事業を実施
  - 六本木については、「六本木アートナイト」において、障害者や外国人も参加しやすいプログラムを増やし、地域振興に資する事業を推進
  - 池袋については、「ひらく、きわめる、つながる」をコンセプトに「東京芸術祭」を開催し、舞台芸術分野で実績のある4つの事業に直轄プログラムを加えた5つの部門で事業を実施することにより、国内外に東京の舞台芸術を発信
  - 日本の本格的な伝統文化・芸能について、短時間で気軽に体験できるプログラムや、より深く理解できるように体験と鑑賞を組み合わせたプログラムを東京都江戸東京博物館、浅草文化観光センターなどで実施
- ⇒ 東京2020大会に向けて、東京の各地域における豊富な文化資源や観光資源を活用し、誰もが参加できるプログラムを引続き実施

&lt;東京芸術祭&gt;



『空は翼によって測られる』（東京芸術祭2018）  
©松本和幸

&lt;六本木アートナイト&gt;



© 六本木アートナイト実行委員会

## 【主な政策目標】 都立文化施設の開館時間延長

<p>【実績】2016年度 夏期を中心に開館時間を延長、利用者アンケート調査を実施</p>	<p>【実績】2017年度 ・ニーズ調査を踏まえ、取組内容を検討 ・「サマーナイトミュージアム」では、夏期夜間の開館時間延長、イベント、割引サービス、国立館と連携したPRを実施</p>	<p>【実績】2018年度 ・ニーズ調査を踏まえ、取組内容を検討 ・「サマーナイトミュージアム」では、夏期夜間の開館時間延長、イベント、割引サービス、国立館及び東京メトロと連携したPRを実施</p>	<p>【目標値】2020年 全7施設で実施</p>
---	--	---	-------------------------------

### 目標達成に向けた取組・課題

- 都立博物館・美術館（改修中であった東京都現代美術館を除く。）において、夏期夜間の開館時間延長等を実施し、併せて国立館及び東京メトロと連携し体験型アートエンターテインメントによるPRを展開することにより、芸術文化に触れる機会の拡大、新たな顧客層の開拓及び認知度向上に貢献  
⇒ 来館者アンケート等によるニーズ、各施設の状況及び特性を踏まえ、引き続き、仕事帰りの方や若者層等、ターゲットを明確にした効果的な開館時間延長を実施

#### <都立文化施設>

- ・東京都江戸東京博物館  
江戸東京たてももの園（江戸東京博物館分館）
- ・東京都写真美術館
- ・東京都現代美術館
- ・東京都美術館
- ・東京文化会館
- ・東京芸術劇場
- ・東京都庭園美術館

### あらゆる人々の創造的な芸術文化活動の支援

## 【主な政策目標】 アール・ブリュット等の普及推進

<p>【実績】2016年度 ・東京芸術文化評議会アール・ブリュット検討部会の報告書を公表 ・拠点整備の基本計画策定支援業務委託を実施</p>	<p>【実績】2017年度 ・東京都現代美術館に運営委員会を設置 ・アールブリュット等作品を暫定展示 ・拠点外における普及啓発イベントを開催</p>	<p>【実績】2018年度 ・拠点施設の整備工事を開始 ・拠点外における展示及び普及啓発イベントを開催</p>	<p>【目標値】2019年度 渋谷で拠点運営開始</p>
--	--	---	----------------------------------

### 目標達成に向けた取組・課題

- 渋谷における展示・交流・発信拠点の運営開始に向けた、施設の改修工事等を実施
- 渋谷以外の場所における展示及び普及啓発イベントの実施により、これまでアール・ブリュット等の作品に触れたことのない人が触れる機会を拡大し、ダイバーシティを考えるきっかけを創出  
⇒ 渋谷の拠点で運営開始できるよう、工事等の進行管理を遺漏なく実施するとともに、運営開始後は、拠点を中心とした展示及び普及啓発を実施

#### <アールブリュット展示>



展覧会「移動する港Ⅱ 小さなパリ展」

